

早稲田政治学派と大山郁夫

—— 大山政治学の形成過程を中心として ——

太 田 雅 夫

目 次

- 一、序 論
- 二、早稲田大学政経科の学風
- 三、高田・有賀・浮田の政治学説
- 四、大山の撰取した欧米の諸学説
- 五、社会的政治学の形成過程
- 六、マルクス主義への接近
- 七、結 語

一、序 論

わが国に近代政治学が形成され始めたのは、明治中期になってからである。明治期における近代政治学の形成過程を政治学史的にみると、つぎの三つの時期に区別することができる。すなわち、第一は、民撰議院設立建白

説をめぐる論争の時期。第二は、国会開設運動が最高潮に達する時期。第三は、帝国憲法の制定と議会開設以後の議会政治進展の時期である⁽¹⁾。

このうち第一期と第二期すなわち明治前半期までは、欧米先進諸国の政治思想の導入による啓蒙期であったといえる。欧米先進諸国の諸思想のうち、ドイツのブルンチュリ (J.G. Bluntschli, 1808-1881)らの「法治国家」を中心とする国家学説は、十九世紀における新興市民社会と絶対主義国家との調和のために発生したものであった。ときあたかも、わが国においては、ドイツに範をとった絶対主義国家の建設期でもあり、明治政府が帝國憲法制定のために、ブルンチュリをはじめ、シュタイン (L.V. Stein, 1815-1890)、『グナイスト (H.R.V. Guist, 1816-1885)』などのドイツ国家学を利用したのである。これがのちにわが国の国家学的政治学形成の源流となり、国家学を法律学の補助科学として必要とする官僚政治学の形成に役立ったのであり、東京帝国大学など官学を中心として発達していった。明治期においてこの国家学派の潮流を代表したものととして、加藤弘之、穂積八束、小野塚喜平次などをあげることができる。

つぎにスペンサー (H. Spencer, 1820-1903) の社会学説、ベンタム (J. Bentham, 1748-1832) の功利主義論、ミル (J.S. Mill, 1806-1873) の自由論などのイギリス系諸思想は、わが国においては、むしろ批判的、在野的政治思想を培養し、国家学的政治学に対立した実証学的政治学(のちの社会学的政治学)の源流となった。これらのいわゆる実証学派は、明治維新の「民間学者」の流れを汲み、動的な政治問題や憲政思想の実証的把握によって、政治学の研究対象を見出そうとするものであり、国家の研究よりも政治現象の研究に重点をおくのが特長である。したがって、この学派は英米の近代政治学の影響を受けたものが多く、この流れは、早稲田大学を中心

とする私学およびジャーナリストのなかに伝統をもって発達していった。⁽³⁾ 明治期において、わが国ではこの実証学派を代表したものは、小野梓、山田一郎、市島謙吉、高田早苗、有賀長雄、浮田和民などの早稲田学派を挙げることができる。

さらにモンテスキュー（Montesquieu, 1689-1755）、ルソー（J.J. Rousseau, 1712-1778）などのフランス系政治思想は、わが国においては、「自由民権」の思想を代表するもので、明治前半期における急進的政治思想とみることができる。これらの思想は絶対主義的な専制政治を排して、民主制ないし議會制を強調するもので、それは天賦人權説の政治的表現であった。この理論はいうまでもなく、根本的には、主権在民説から出発しなければならぬが、わが国においては、天皇制の専制政治下にあつてその理論を展開することは困難であつたのである。したがつて、この急進的な理論は自由民権運動の進展期にあつては、指導的な理論であつたが、帝国憲法制定によつて、その政治理論も多くは評論的で、政治学として体系化されなかつたともいえる。⁽⁴⁾ この流れは、政治家、ジャーナリストにみることができ、急進的政治理論を代表するものとして、中江兆民、植木枝盛、馬場辰猪、幸徳秋水などの思想家をあげることができる。

以上のように明治期においては、国家学派、実証学派、急進派の三つの理論が、それぞれの立場からわが国の近代政治学の構築に寄与したといえる。しかしながら、急進派理論は、帝国憲法の絶対主義的天皇制のもとにあつては、非常な制約をうけ、明治中期から末期にかけては、その一部が実証学派に反映されながらも、政治学として体系化されなかつたのである。したがつて、わが国の近代政治学の形成は、明治中期から末期にかけて、蠟山政道のいうごとく、国家学派により「国家」を中心に、実証学派により「政治」を中心にして発展してきたと

いえるのである。⁽⁵⁾

政治学が国家学または社会学の一部または一分科としての存在を脱却し、政治を独自の対象として研究する方法論的自覚をもつとき、はじめて政治学が近代科学として成立することはいうまでもない。前述のごとく、明治時代における国家学派の形成は、加藤弘之の進化論的権力政治の理論から出発して、穂積八束の国法的理論と小野塚喜平次の『政治学大綱』⁽⁶⁾（明治三十六年）にいたり一つの理論体系をなすにいたった。そして国家学派も明治末期から大正時代にかけて一段と発展したのである。その端初はいうまでもなく、小野塚喜平次の『政治学大綱』のなかにあり、美濃部達吉の国家主権論および吉野作造の民本主義政治理論などによって、大正デモクラシーの発展とともに、国家学派も著しい展開を示すこととなった。

他方、社会学の影響のもとに実証主義的に政治を研究しようとする、いわゆる実証学派（のちの社会学派）の形成は、福沢諭吉、小野梓などの実証的傾向を有する啓蒙論から、早くも一八八四年（明治十七年）に刊行された『政治原論』の著者山田一郎の政治学にその端初がみられる。そして明治中期においては市島謙吉、高田早苗、有賀長雄などを経て、明治後期にいたって、浮田和民などのいわゆる早稲田政治学派にその社会学的政治学の体系化が試みられるのである。実証学派は、有賀、浮田などの社会学的理論の導入により明治後期になると社会学派と呼称する方が適当であるといえる。

この社会学派も大正デモクラシーの発展とともに、大正から昭和の初めにかけて大山郁夫のオーストリア社会学の系統をうけた政治学、五来欣造のフランス社会連帯観を基礎とする政治学、杉森孝次郎、高橋清吾の「機能主義」政治学といったような後期早稲田政治学派によってさらに一歩進められたのである。⁽⁷⁾

このように明治中期から後期のわが国の政治学界は、近代政治学形成の緒についたばかりの時代であり、近代政治学の形成は、むしろその後二期に期待されるという状態であった。ところが大正デモクラシーの時代になり、とくに第一次大戦後、欧米の先進諸国の政治学説、政治思想が導入されるに及んで、なかならず社会主義思想の普及などにより、わが国の政治学界も活発に胎動しはじめたのである。

大正時代は、デモクラシー昂揚の時代であると同時に、また近代政治学勃興の時代でもあった。まさにわが国の近代政治学形成の第二期ともいうべき時代に突入したのである。政治学者は、デモクラシー運動に理論的根拠を与えるとともに、現実の政治現象の批判を通じて政治を科学的に基礎づけようと努力した。すなわち、小野塚喜平次、稲田周之助、吉野作造、大山郁夫、長谷川万次郎、杉森孝次郎などが活躍したが、なかならず吉野作造、大山郁夫の二人をこの時代の輝ける政治学者とみなすことができるであろう。⁽⁸⁾

ところで、大正期の早稲田政治学派すなわち社会学派を代表する大山郁夫は、現実の政治現象を分析して、新しい政治学を実証的に確立しようとする意図を示した。すなわち、大山政治学は、社会科学としての政治学、とくに社会学的政治学として実証主義の立場を強調した点にその特長を見出すのである。

大山は一九一四年（大正三年）留学を終えて帰国後、一方では早稲田大学で政治学の講義を担当し、他方では、一九一五年（大正四年）以来、雑誌『新小説』『大学評論』『中央公論』『我等』等に続々発表した文化評論および政治評論を通じて、新しい時代の政治学、科学としての政治学の構築に努めた。これらの論文の集大成されたのが『政治の社会的基礎』（大正十二年）と『現代日本の政治過程』（大正十四年）の二著である。とくに前者は、その副題として「国家権力を中心とする社会闘争の政治学的考察」とあるように、大山の政治学の立場は、政治現象

説を社会集団の権力闘争を中心として究明するにあつた。そのほかに、彼の学説を考察しうるものとして、同時期に発表された『民族闘争と階級意識』（大正十二年）「クラッベの国家論」（大正十四年）「政治学原理の改造」（大正十四年）などの諸論稿がある。

大山はその研究方法として、実証主義の立場「実証的政治批判の難関」をとることを明らかにして、科学的態度を主張するのであつた。したがつて、『政治の社会的基礎』の序文において、その立場を明らかにしてつぎのようにのべている。

「著者は一切の政治現象も、最も広い意味での社会現象の一面を示現するものとして取扱つてゐるのである。この立場から出発して、著者は、一切の政治現象の上に働く『社会法則』を探究することを以て、『科学としての政治学』の、最重要の、そして最終的の、仕事だと見てゐる。無論著者は、『社会法則』といふ表現に依つては、社会生活の上に働く『自然法則』そのものといふ意味を諒解してゐるのであつて、決してそれを、如何なる意味に於ても、『自然法則』に對立せしめようとしてゐるのではないのである。著者は、かういふ立場を取るのではなく、政治学を、適當なる意味に於ける『科学』としての地位に引据へることが不可能だと信じてゐる」⁽¹⁰⁾

このように、政治学を一種の社会法則の樹立を目的とする社会科学たらしめるといふ意図をもち、社会学的実証主義政治学を構築したのである。

しかし、彼の学説は時とともに発展したことに注目しなければならぬ。留学より帰国当時は、キリスト教的ヒューマニズムを基盤としてアメリカン・デモクラシーを内容とする立場にあつたが、現実政治との対決を通じ

て、その理論を検証しつつ深化していく過程において、社会学的立場に進み、前述の科学的態度に到達したのである。大山政治学の構成にあたっては、アメリカのイリー（R. T. Ely, 1854-9943）のキリスト教的社会主義と産業進化論およびウォード（L. F. Ward, 1841-1913）、スモール（A. W. Small, 1854-1926）によって展開された行動主義社会学、グンプロヴィッツ（L. Gumplowicz, 1838-1909）、ラッペンハーファー（G. Ratzel, 1842-1904）、オッペンハイマー（F. Oppenheimer, 1864-1943）の社会学的国家論、ラスキ（H. J. Laski, 1893-1950）、コール（G. D. H. Cole, 1889-1959）、マッキーヴァー（R. M. MacIver, 1882-）の多元的国家論、デューギ（L. Duguit, 1856-1928）、クラック（H. Krabbe, 1857-?）の法主権論などの諸学説が大きな影響を与えた。

大山は研究者であると同時に、実践的情熱の持主であったため、「理論と実践の統一」をその信条として、社会学的政治学を確立した彼は、大正末年から昭和初期にかけて、自ら無産階級運動に身を投じたのである。それと同時に学説の上においても、蠟山政道が「社会学的実証主義の立場からマルキシズムに移行し、それに併呑されうることは極めて容易であろう。ここに社会学的実証主義の微妙な立場があるといわねばならぬ。」とのべるごとく、マルクス・レーニン主義への接近が急速に進められたのである。大山のこの時期のものとしては、「無産政党論」（昭和二年）『政治学』（大山郁夫編 昭和三年）、「民主主義批判」（昭和四年）および一連の評論があるが、まだマルクス主義政治学の体系化にはいたらなかったのである。

本稿は、とくに大山政治学形成に影響を与えた早稲田政治学派と大山の関係および欧米の政治学説を論究し、彼の社会学的実証主義政治学の二大著作である『政治の社会的基礎』『現代日本の政治過程』を完成するまでの

経過、さらにマルクス主義への接近を試みた労働党委員長時代を考察する。大山郁夫の政治学がどのように形成されていったかをみることによって、大山郁夫の政治学説研究の一助とすることを目的としている。

- (1) 内田繁隆『日本政治社会思想史』一〇八ページ。
 - (2) 蠟山政道『日本における近代政治学の発達』七二ページ。
 - (3) 蠟山政道『前掲書』六二ページ。
 - (4) 内田繁隆『前掲書』一四八ページ。
- 蠟山政道は、明治期におけるわが国の政治学の系譜を国家学派と実証学派の二系譜にわけ、急進派も実証学派に入れているが、やはり、明治前半期においては、ドイツ(国家学派)・イギリス(実証学派)・フランス(急進派)の思想の三系譜があり、帝国憲法制定後、急進派の一部が実証学派に合流したとみるのが適当ではなからうかと思ふ。
- (5) 蠟山政道『前掲書』六三ページ。
 - (6) 小野塚喜平次の『政治学大綱』は、国家学から政治学を独立せしめようとしたもので、この著作によってわが国の近代政治学はようやく自立の段階に入ったといわれている。この書はイェリネットクの『一般国家学』の理論体系に負うている。彼は国家に関する諸現象を研究する国家諸学を「純理的」と「応用的」の二者に分ける。ついで純理的なものを「記述的」と「説明的」とに分け、さらに説明的なものを「法規的説明」と「事後的説明」に分け、この事後的説明をなすものを「国家原論」という。また応用的なものを汎論と各論に分け、この汎論を「政策原論」とする。そして国家原論と政策原論を合して「政治学」とし、それを「国家ノ事後的説明ヲ与へ、其政策ノ基礎ヲ論スルノ学」とであると定義している。
 - (7) 内田繁隆『前掲書』一六〇ページ。
 - (8) 田畑忍『政治学概論』三三三ページ。
 - (9) この当時大山郁夫が発表した諸論文は『大山郁夫著作目録』(大山会刊)を参照。
 - (10) 大山郁夫『政治の社会的基礎』三三ページ。
 - (11) 蠟山政道『前掲書』一四九ページ。

二、早稲田大学政経科の学風

大山郁夫の政治思想ないし政治学的思惟の形成を考察するにさいしては、早稲田大学を抜きにしては考えられない。大山は一九〇一年（明治三十四年）、数え年二十二歳で早稲田の校門をくぐった。当時は東京専門学校時代で、創立二十周年を迎えた翌年、早稲田大学と称したからである。したがって、大山は東京専門学校の最後の入学生として、また早稲田大学の最初の卒業生として都の西北の校門を後にしたことになる。彼の在学当時は、早稲田は私学の在野精神を誇り、官学と対抗した輝やかしい時代で、独立・自由・進取の早稲田精神が脈々と流れていた時である⁽¹⁾。

大山は早稲田の学生時代を回顧して「私は小野梓、浮田和民の両先生から、大きな感化をうけた⁽²⁾」と語った。小野梓は、大山が入学したときは、もちろん現世の人ではなかったが、感化をうけたのは、小野がうえつけた早稲田精神、ことに大学における学問の独立の精神であったと考えられる。すなわち、東京専門学校の開校式当日、小野梓がのべたつぎの精神である。

「一国の独立は国民の独立に基ひし、国民の独立はその精神の独立に根ざす、而して国民精神の独立は実を学問の独立に由るものなれば、其国を独立せしめんと欲せば、必ず先づ其民を独立せしめざるを得ず、其民を独立せしめんと欲せば、必ず先づ其学問を独立せしめざるを得ず、而して其精神を独立せしめんと欲せば、必ず先づ其学問を独立せしめざるを得ず⁽³⁾」

大山が「学問の独立・研究の自由」のために闘った早稲田大学教授時代の姿は、まさに小野梓のいう早稲田精神の発露であろう。

つぎに、大山が浮田和民から学んだものは何であろうか。かつて大山は「浮田先生からは人間を大切にすこ

と、自由について深く教わったように思う」と語っている。それは浮田のキリスト者としての熱烈な人道主義と進歩的自由主義者としての節操であるといえる。奇しくも、大正デモクラシー時代の僚友吉野作造も、浮田の影響を受けたとつぎのように述懐しているのである。

「其頃（明治三十五年頃）早稲田大学の浮田和民先生は毎月の『太陽』の巻頭に自由主義に立脚する長文の政論を寄せて天下の読書生の渴仰の中心となつて居た。私も之には随分と惹きつけられた」

大山も『浮田和民先生追懷録』につきのような感想を寄せている。

「先生が自ら真理と信ずる主張を発表するにいかにも勇敢であられたかは、日露戦争当時の常陸丸俘虜問題について先生の主張においてその面目の一端を見ることが出来る。当時先生は全く四面楚歌の状態にありながら、軍閥を怖れず、真理のためには一歩も退かない態度であつた。この真理と信ずることは何者をも怖れず発表されたところに先生の真骨頂があつたと思う」

この常陸丸問題における浮田の態度については、大山が逝去する旬日前の同志社大学における懇談会の席上においてのべており、大山は、早稲田の政治経済学科に在学中に浮田の近代史・社会学の講義を聴いていた関係上、その感化の大きさを知ることができる。

大山の人間の・思想的形成に小野・浮田の感化が貢献したことはいうまでもないが、大山の政治学的思惟の形成にも小野・浮田の学説は、大山の政治学の直接の師である高田早苗、あるいは有賀長雄の学説とともに大きな影響を与えていると見なければならぬ。大山が政治経済学科の学生当時、高田が国家学原理、有賀が国法学・外交史、浮田が社会学・近代史を担当しており、大山の社会学の実証主義政治学の構成に及ぼした影響は大であ

るといえる。

では、これらの高田・有賀・浮田の政治学説を考察するまえに、まず早稲田の政治経済学科の性格をみることにしよう。⁽⁷⁾

早稲田大学においては、一八八二年（明治十五年）に東京専門学校として創立された当初から、政治学は法律学科から独立せしめられ、経済学とともに一つの独立せる学科、政治経済学科として編成された。一九〇二年（明治三十五年）九月に東京専門学校が早稲田大学に改組されたときも、⁽⁸⁾ 大学部政治経済学科となり、政治学を法律学から独立せしめているのが特長的である。

しかも東京専門学校は、当時の大政治家たる立憲改進黨総理の大隈重信の創立にかかり、また当時学識の高い有為の青年政治家として大いに注目されていた小野梓が、大隈を助けて創立事業を推進したところから、政治経済学科があたかも早稲田の中心学科である⁽⁹⁾とみられるようになった。そのうえ、創立者たる大隈がイギリス流の立憲政治の主張者であり、またこれを助けた小野は、イギリスに留学し、イギリスにおける憲政の運用とベンタムやミルの学説を深く研究して帰り、イギリス流の立憲政治を実現することを目ざしていた。したがって、イギリス民主主義の思想が早稲田の政治経済学科の源流であった⁽¹⁰⁾といっても過言ではなかった。

政治経済学科の中心人物として、早稲田政治学派の基礎を形成したところの高田早苗は、往時を回想してつぎのようにのべている。

「尚一言付しておきたいのは、政治経済学、中にも早稲田における政治学が、帝国大学の独乙流なるに對して英吉利的学風をもって特色となした一事である。元來、故大隈侯爵其人が英国に於ける立憲政治の謳歌者で

あったのは勿論、これを補けた小野梓先生の如きは弱冠にして英国に留学し、英国憲法の運用を研究されたのみならず、ベンタム・ミル等の功利説を深く学んで帰られたのである。而して最初から政治学・憲法等の講座を担当した余の如きも、東京大学に於いて英国風の教育を受け、加うるに英国の歴史、其憲政史等を好んで学修し、更には英文学に心酔して居たと云う様な訳で、其教ふる所総て英吉利流であった事は自然の勢である。

夫や是やが原因をなして早稲田が我日本に於ける英国流の政治学の中心と成ったのは、毫も怪しむに足らぬ事と云はねばならぬ」⁽¹⁰⁾

高田が東京大学に学んでいた当時の一八七七年（明治十年）前後は、東大でもイギリス流の政治学が主流をなしており、高田が卒業する頃から、ドイツの国家学・国法学が導入された。一八八二年（明治十五年）の帝國大学令で東京大学が東京帝國大学と改称されると、明治政府の方針でドイツの国家学が利用され、イギリス流の自由主義的政治学に対して門戸をとざす傾向があらわれた。一八八二年から一八九〇年（明治十五年から二十三年）までは、東京帝國大学では、ドイツ人カール・ラートゲン（K. Rathgen, 1859-19?）が政治学を講じていたが、彼の『政治学』は、副題に一名国家学とあり、また彼自身が、国内の政治学を国法学、国外の政治学を國際法と別名でよんでいるように、彼の政治学は實質的には国法学であったとみられる。その結果、政治学は国法学の一部とみなされ、のちの国家学的政治学形成の源流となり、ドイツ的・官僚的政治学となっていた。⁽¹¹⁾

これに対抗して、早稲田の政治経済学科は、イギリス的・在野的政治学の主流であった。これは早稲田政治経済学科の大きな特色といわねばならない。この流れが、わが国の社会学的実証主義政治学の形成となったのである。

大山が非常な感化を受けたという、早稲田の創立者の一人小野梓は『国憲汎論』（明治十五年）を公刊して、啓

蒙期の政治思想に大きな影響を与えたことは周知のとおりであるが、その思想はモンテスキュー・ベンタム・オースチン（J. Austin, 1790-1859）などの影響を受け、とくにベンタムの功利主義の思想を汲み入れたものである。小野は『国憲汎論』のなかで、「政治学」をもって「空想」に終らせないために、歴史の「実事」と「伝統的大法」を究明しなければならないとする。そしてその研究態度は、一方に進歩的な立憲政治の理論を展開すると同時に、日本歴史における立憲制や議會制の端初的形態を求め、そこに進歩性のある側面を重視した。まさに歴史的進歩主義の方法とでもいえよう。すなわち、進歩的理論の立場を強調するとともに、日本の歴史的考察と当時の客観的情勢より帰結した理論と実際との関連を重視する実証主義的傾向をもっていたのである。⁽¹²⁾この実証主義的研究態度は、大山政治学のうえにも継承されているのである。

高田早苗は『国憲汎論』の価値についてこういつている。

「先づ私の考へまするところでは、今日まで日本語をもってかかれたところの政治学の最大著述と思ふ。この『国憲汎論』を著はされたといふだけの点から観察しても、先生の偉大なることはわかる。日本の政治学といふものに於ける先生の地位を観察してみれば、アメリカに於けるリーバー、ウルジー、もしくはドイツに於けるモールへ、ブルンチュリ一統の人々の地位に譲らぬ。けだし日本に於ける政治学の開祖と申してもよいと思ふ。それは翻訳し、また編纂したものではない。先生は独創の意見をもって政治の学理を応用し、日本の歴史をさぐって書かれたのであるから、今なほ研究すべき価値ある書物であると思ふ。」⁽¹³⁾

小野様をもって、わが国における政治学の開祖であると高く評価しているのである。

小野とともに東京専門学校の開学に参加した小野を主導者とする鷗渡会のメンバーで東京帝大の出身者である

山田一郎、市島謙吉、高田早苗および鷗渡会のメンバーではなかったが彼らと東京帝大の同級であった有賀長雄らは、この小野の学風を發展させ、社会学的政治学の形成に寄与したのである。社会学的政治学は、歴史的環境の重視から「社会的環境」との関連において、政治現象を把握する方法に進むのであるが、それは政治現象を社会現象の一部分として取り扱い、社会学における一般と特殊の關係において政治を研究する方法をとる。

東京専門学校の創立に参加した鷗渡会のメンバーのなかで、最初に政治学の講義を担当したのは山田一郎である。彼は東京帝大を卒業して二年で、早くも『政治原論』（明治十七年）を上梓した。この書は総論六〇ページ、政党論が一七〇ページからなるものであるが、わが国において政治学を国法学や国家学が独立せしめた最初の記念すべき著作である。この書はいうまでもなく、小野梓の『国憲汎論』の学風の流れをくみ、これを政治学の構築に応用したものと見えるであろう。

山田は「政治ノ学ヲ為サントスルニハ先ツ政治ノ事実ヲ討ネサル可ラス」⁽¹⁴⁾として、政治学を研究せんとする場合には、先ず事実の検討の必要を主張し、実証的研究をしなければならぬとする。また彼は政治を心理的、歴史的に考察する必要があるとしているが、この点は後の早稲田政治学派に共通するところである。さらに彼は、政治概念を国家から導入せずして、社会から構成し、逆に国家を政治から説明しようとする。すなわち、「夫レ政治ハ社会業務ノ一部分ニシテ社会ハ人間ノ集合シテ心意相交ル所ナリ」⁽¹⁵⁾と論じて、政治を社会業務社会現象の一部として捉え、それとの関連において政治現象を考察しているのである。そして、政治と国家との關係については、つぎのようになる。

「社会ニシテ上下ノ關係ナキモノハ之ヲ取りテ政治社会ト為ス可ラス部落ニ長ヲ戴キテ他ハ之ニ服従スルヤ

即チ上下ノ關係アリテ政治ノ勢始メテ成ル部落實ヤ再結三合シテ村ト云ヒ郡ト云ヒ州県邦国ト云フモノヲ現出ス邦国ハ是レ今日政治社会ノ最モナルモノナリ」⁽¹⁶⁾

山田によれば政治は上下の關係であつて、上下の關係の存在する社会がすなわち政治社会であり、国家はその政治社会のなかで最も大きなものであると説く。国家をもつて政治の行なわれる場の一つに見るわけで、それゆえに、山田は政治学を国家学から独立せしめて構築できるのである。

山田の政治学について、同僚であつた市島謙吉は、「同窓諸氏が東京専門学校を創立して皆夫れ／＼の講義を担当したが、多くは外国の説を其儘受売する間に立つて独り山田君の政治学講義は全く独創の物であつた」と評している。しかし惜しいことには、彼が東京専門学校の学究生活三年にして、ジャーナリズム界に投じたので、彼の『政治原論』は体系化されずに終つたのである。とはいへ、その著『政治原論』（明治十七年）は、ずっとおかれて公刊された東京帝大の小野塚喜平次の著『政治学大綱』（明治三十六年）より、はるかに理論的に明快に政治学を国法学や国家学から分離独立せしめたものとして高く評価しなければならない。

東京専門学校で、山田の後をうけて政治学を担当したのは、市島謙吉であるが、彼は『政進論』（明治二十一年）、『政治原論』（明治二十二年）を出版している。市島は東京専門学校設立に参加して間もなく帰郷したが再び上京して、一八八四年から八五年（明治十七～八年）にかけての一年間のみ山田のあとの政治学を講義したのち、新潟新聞主筆に迎えられて退職した。⁽¹⁹⁾ その著『政治原論』は、東京専門学校での講義録を校訂増補し、東京専門学校参考書として出版したものである。『政治原論』は五二〇余ページにわたるもので、上・中・下の三巻に分けられ、上巻は政体、中巻は憲法、下巻は行政について論じているが、執筆にさいして専ら参考にした書物

説
として「例言」のなかでつぎのようなものをあげている。

論

「ウルシイ氏 政治学 オーステン氏 法理学 ミル氏 代議政治論 バジオット氏 憲法論 リーバル氏
自治論 ケアルン氏 殖民論 アモス氏 憲法論 アモス氏 政治学 ブルンチリイ氏 国法論 トクビル氏
自治論 スペンサー氏 社会学 グラットストーン氏 憲法論 メイ氏 憲法史 トッド氏 英国政治論」⁽²⁰⁾

ここにあげた参考書からもうかがえるように、市島の政治学も英米流の政治学の影響が大きいといわねばならない。市島は、政治とは何ぞやとして「意ふに政治とは果して何ぞぞや、他なし法律上、上下の關係を生じ、上は下を治御し、下は之れに服従するの有様を指して政治とは云ふなり」とし、政治上の關係はじめて生じたとき、その社会は政治社会といふべきであると説く。そして政治学とは、「上下の關係ある政治社会の現象中其奇一なる者を求めて一定の規律を定る者に外ならざるなり」とのべ、政治学とは政治現象のなから一定の法則を求めるものとしている。このように市島の政治学は、英米流の政治学、小野梓の学風の影響をうけ、さらに山田一郎の『政治原論』と同じ立場からさらに政治学を詳論したものである。

以上考察した小野梓・山田一郎・市島謙吉などによって端初についた早稲田政治学は、さらに大山郁夫の直接の恩師である高田早苗、有賀長雄、さらに浮田和民によって形成されることとなる。⁽²¹⁾

(1) 東京専門学校の在野精神は、イギリス思想にその源流がある。明治三十五年十月、東京専門学校が早稲田大学と改称し、規模を拡大し、たとき、当時の新聞、雑誌はこの学校の成長を祝し、激励を与えたが、『二六新報』も「辻斬」と題し「夫れ穂積八束が官官的憲法論は心あるものゝ唾棄する所なり、日本の憲法政治の大約は英国憲法の思想に涵養せられたる所、赤門新出のホヤ／＼を除くの外尚國民多数の血管に通ふものは、英吉利憲法の思潮なり、高田氏にして尚大に振ふ所あらば、固より以て一代の重鎮として、闔國の瞻仰を惹くに足れり、而して其の然る能はざるものは何ぞや。」(『早稲田大学開校東京専門学校創立廿年記念録』(以下『記念録』と略称)所収)とのべて、早稲

早稲田政治学派と大山郁夫（太田）

田大学監高田早苗のなお一層の奮起をうながしている。このことは明治中期における在野精神の思想的根拠と早稲田大学との関係をあきらかにしているといえよう。

- (2) 大山郁夫記念事業会編『大山郁夫伝』(以下『大山伝』と略称) 三六ページ。
- (3) 『記念録』附録二二ページ。
- (4) 『大山伝』附録「大山先生の思い出」三四ページ。
- (5) 吉野作造「民本主義鼓吹時代の回顧」『社会科学』(日本社会主義運動史) 昭和三年二月号。
- (6) 大山郁夫「先生の追憶」『浮田和民先生追懷録』八七～八八ページ。
- (7) 明治三十五年早稲田大学開校当時の大学部政治経済科の課程表はつぎのようなものであった。(『記念録』所収)

学科	学年	第一 年	第二 年	第三 年
政治学	政治学	国家学原理(英原書) 国法学	日本憲法、比較憲法(英原書)、 行政法・政治学史	行政法(講義) 独仏又ハ英原書 国法為(独仏又ハ英原書)
経済学	経済学	経済原理(講義、英原書) 経済学史	貨幣論(英原書)、銀行論 外国貿易論、財政学、経済史	経済及財政学(独仏又ハ英原書) 応用経済
史学	史学	近代史(英原書)	近代史、憲法史	近時外交史・最近時政治史
哲学	哲学	哲学概論	社会学	政治哲学
法学	法学	法学通論	民法要論・刑法	商法要論 國際公法(講義、独仏又ハ英原書)
統計学	統計学			統計学
外国語	外国語	英語・独語・仏語・支那語	独語・仏語・支那語	同上
文学	文学	和漢文、美辞学		
論文	論文	論文演習		

(8) 明治十五年に東京専門学校として創立された当初は、政治経済学科とされたが、明治十九年の規則改正で政学部と改称され、その後、政治学科あるいは政治学部と改められ、また大学に改組される前は、英語政治科、那語政治科に分れていた。

- (9) 明治十年代は、政治といえはただちに「反政府」と早合点されるという状況であったので、東京法学校（創立明治一二年、後の法政大学）、専修学校（明治十二年、後の専修大学）、明治法律学校（創立明治十四年、後の明治大学）、イギリス法律学校（創立明治十八年、後の中央大学）などはみな法律を専門とする学校として発足し、出来るだけ政治・政治学に触れることをさげやうとしていたが、東京専門学校だけは政治学を前面におしだして何ら臆するところがなかった。校名はむしろ東京政治専門学校と名付けたかったとも思える。
- 市島春城が『自伝材料録巻二』のうちに「政府から謀反学校を以て目されたる早稲田大学の前身、東京専門学校なる政治学校……」と記しているのは、この間の消息を物語っている（『早稲田大学八十年史』所収）。
- (10) 高田早苗「大学としての政治経済学の過去を顧みて政治経済学部の使命に及ぶ」『早稲田政治経済雑誌』第一号一一ページ。
- (11) 蟻山政道『日本における近代政治学の発達』七九〇ページ。蟻山政道『前掲書』四七〇〜四八三ページ参照。
- (12) 内田繁隆『日本政治社会思想史』一三〇ページ。蟻山政道『前掲書』四七〇〜四八三ページ参照。
- (13) 木村毅『早稲田外史』一三五〜一三六ページより引用。
- (14)(15)(16) 山田一郎『政治原論』一〇ページ、一五ページ、一四ページ。
- (17) 薄田斬雲『天下之記者——名山田一郎君言行録』の市島謙吉の一文による。
- (18) 山田一郎は、広島県の出身で、東京帝國大学文学部に学び高田早苗らと相識して鷗渡会を作る。鷗渡会は彼が名付けたといわれる。このため明治十五年卒業するや東京専門学校設立に参加し、講師として政治学を担当する。明治十七年に辞職し、静岡の大務新聞客員、明治二十二年に富山月報主筆として麗文をもって名を知られる。明治二十三年第一回参議院議員選挙に立候補したが敗れ、そのため自ら九十七票外史と称え、もっぱら新聞・雑誌等に寄稿して自由文筆家となる。明治三十八年五月二六日四五歳で逝去。
- (19) 市島謙吉は、新潟県の出身で東京帝國大学文学部に学び鷗渡会のメンバーとして大隈重信、小野梓と相知る。卒業一年前に、政治家として身を立てんと決心して東京帝大を退学して、立憲改進黨の創立に参画する。また東京専門学校設立に参加するが、明治十六年、越後高田に赴き、高田新聞を発刊し自ら社長兼主筆として活躍。高田事件の真相を発表し地方官憲の処置を非難したため入獄させられる。出獄後、明治十七年より東京専門学校講師として山田一郎辞任後の政治学の講義を担当。一年間で再び新潟新聞の主筆となり、また改進黨の地方組織の確立に尽した。明治二十三年上京して読売新聞社に入社し、高田早苗の後をうけて主筆となる。明治二十七年新潟県第二区より衆議院議員に当選し以後八年間大隈の懐刀として国会で活躍。その後早稲田大学の評議員、会計監査、図書館長、大日本文明協会初代理事長などを歴任。昭和十九年四月二日、八五歳で逝去。

(20)(21)(22) 市島謙吉『政治原論』例言二一四ページ。上巻二二ページ。八ページ。

(23) 早稲田政治学派については、吉村正「わが国政治学の独立における早稲田大学の貢献」『近代日本の社会科学と早稲田大学』所収および吉村正「わが国における政治学の独立の発足について」『早稲田政治経済学雑誌』第一四六・一四七合併号に負うところが多い。

三、高田・有賀・浮田の政治学説

大山が早稲田に在学中、政治学関係の講座を担当したのは、高田・有賀・浮田であることは前にものべたが、大山政治学の形成にはこれらの影響が非常に大きいので、ここでそれぞれの学説を紹介しておこう。

まず、高田早苗であるが、彼は小野を助けて東京専門学校（現早稲田大学）の創立に参画し、ながく政治学を担当し、また政治経済学科の科長となり、政治科の中心人物として、早稲田政治学派の基礎を確立した。早稲田が、政治学を法律学その他から分離独立せしめ、経済学とあわせて一学科としたのは彼の提唱によるものである。⁽¹⁾高田ははじめイギリス憲政史およびイギリス憲法を担当していた。しかし創立以来、政治学を担当していた山田一郎が在職三年でジャーナリズム界に転じたので、一年間市島謙吉によって担当されていたこの講座を市島が新潟新聞主筆に就任し辞職した後、高田が担当し、校務多忙になると、浮田がそのあとをひき受けている。

高田の政治学書としては『通信教授政治学』（明治十九年と二十二年）『国家学原理』（明治三十四年）があり、またウィルソンの（W. Wilson, 1856-1924）“The State, 1889,”を『政治汎論』（明治三十八年）として訳出公刊している。高田は大山の直接の恩師であり、大山が政治学を自分の専門研究分野として選ぶにいたったのも、高田の勸説によるものである。高田は大山の学才を愛し、大山も終生高田の師恩を忘れなかったことは、『大山郁夫

説伝』の行間からも読みとれる。ちなみに、高田の訳書『政治汎論』の訂正増補版(The State の訂正版1911)が

一九一六年(大正五年)に刊行されているが、これは大山の訳出といわれ、師弟間の密接さを物語っている。

論 高田は政治学の研究方法について『国家学原理』のなかで、第一章「国家学及其研究法」と題し、つぎのようにのべている。

「歴史的研究法なるものは、事実崇拜的研究法に類すと雖も、実は大に異れり、歴史的研究法は事実崇拜的研究法の如く現在の制度と事実を重んずると雖ども、而かも是れを卑屈に尊崇するにあらず、過去と現在との關係を認め且之を説明し、國家の有機的發達を解釈せんと欲するものなり。されば、此学派は事実を重んずると雖も之に拘泥することをなさず、之を基礎として更に真理を發見し之を活用して善美なる実効を収めんとす。

哲學的研究法は又空想的研究法に似て大に異なるものあり。此学派の重んずる所は無用の思想にあらずして有形の思想なり。其目的は理想と事実とを結合せんとするにあり。空理空想の如き此の学派の執らざる所なり。

歴史的現象は哲理の光明を借らざれば其真相を發する能はず。哲理的觀念は歴史の材料を得るにあらざれば其正確を保す能はず。此兩者は實に政治学の左右翼にして、須臾も偏廢すべからざるものなり」

このように、彼は事実を追求する歴史的研究法と、理想と事実を結合する哲學的研究法との綜合の上に、政治学的方法論的特質を求めようとした。それはブルンチェリの影響を受けつつ、理論と實際の統一を主張する独自の方法を試みたのである。

したがって、政治学および政治とは何ぞやということについても、単に論理的であるだけでなく實際的見地か

ら立論している。彼は、政治学とは「この社会を整理し其人民をしてこの社会に生息する所以の目的を達成せしめることを期する学問」⁽³⁾であるという。そして人類には己れ一人私人の達すべき目的と社会の衆人とともに達すべき目的とがあり、政治および政治学の目標とするところは後者であるとする。彼は、人生の目的を幸福とし、それを達成する手段を生活とし、そして「政治の目的および政治学の正鵠は人類をして自由にこの目的に向つて進歩せしめんがために其障碍を払い清むる」⁽⁴⁾ことであると説く。

この政治学の定義をみても、高田は觀念的研究ではなくて、實際的具体的研究を主眼としてゐることが何われ、主権の問題も「国家は此主権を有する無形の法人」であるとし、主権は政治社会としての国家にあるとする。さらに小野と同じく三権分立説を排し、議会の行政府に対する優位を主張し、議會主義政治を強調するが故に政党内閣主義、二大政党政治を理想として説くのである。高田政治学説は、その科学的方法においては国家学的立場に比較的近く、ブルンチュエリの見解をとりながら、その内容においてはペンタムやミルの議會主義をとるといえよう。

つぎに、実証学派のなかで社会学を政治理論のなかに導入し、社会学的政治学の先駆者となつたのは有賀長雄である。国家論のうえにはじめて独自の理論を展開した有賀長雄は、高田らと同期の帝国大学文学部の卒業生の一人である。東京専門学校講師として就任したのは一八九九年（明治三十二年）からである。彼は卒業一年後に『社会進化論』（明治十六年）を著わし、コントとくにスペンサー流の個人主義的な社会学に興味を見出し、個性と自由の伸張を主張していた。⁽⁵⁾しかし、一八八六年（明治十九年）からベルリン大学のちオーストリアに留学中に、シュタイン、グンプロヴィッツ、ラッツェンホーファーなどの社会学的国家説に接することによって、彼の

説
学説にも変化があらわれてきた。

論

有賀は帰国後『国家学』（明治二十二年）を刊行し、そのなかに「国家および社会」の一章を設けて、シュタイン、グンプロヴィッツ、スペンサーらの諸説を検討し、政治権力を社会集団または勢力の見地から分析し、その調節統一に国家権力の機能を認めている。そして国家の本義について、彼は「邦土一般に渉るの利益」（一般利益）を計る「機関」であるという見解をとり、国家是認の理論とした。とくに彼は、国家の起源について、グンプロヴィッツの国家征服説を「事実」としたのは、わが国では最初であり、注目すべき点である。

この見解をわが国の歴史の変遷の社会的説明と国法学的説明とに適用し、「両者の綜合を試みたのが『国法学』二卷（明治三十四年）であつて、彼の社会的国家観の集大成ともいべきものであり、そのなかでつぎのようにならべている。

「凡そ国家には必らず其権力を仮り以て自己の目的を達せんと相競へる幾多の社会的勢力あり、例へば軍隊の勢力、宗教の勢力、学問の勢力、貴族の勢力、農業社会の勢力、労働者の勢力等の如く、其数は国民の発達と俱に増加せり、此の如き各部の社会に於て国家に向て要求する所を編して特殊利益 Sonderinteresse と云ふ政治の要は諸々の特殊利益の中に於て特に其の国家の目的を達するに便なるものを挙げて之を養成し、自余の特殊利益をして此の一種利益を立つるに必要な条件に服従せしむるに在り、例へば等族国家の武家時代に於ては武人社会の権力を維持するを以て政治の要とし、国中の他の各種利益をして武家の権力維持を目的として定めたる治国平天下の法度に服従せしめたるが如し。然るに公民国家に至りては其の目的とする所一様に国民各部の発達を図るにあれば、義に於て諸々の特殊利益の間に厚薄あるべからず、而も特殊利益は往々にして相

容れず、相衝突せり、是に於て立憲政体における政治の困難は等族国家時代の比に非ず。⁽⁶⁾

このように、有賀は社会学的国家論より社会学的政治学の構成に努めたのである。大山は早稲田の政治経済学科在学中に有賀の「国法学」の講義を聴いており、大山政治学の根本をなす集団闘争概念、征服国家説なども有賀によって最初に教わってのではないかと考えられる。なお、ちなみに、大山が留学から帰国後、最初に担当したのが「国法学」の講座であり、これは一九一四年（大正三年）、有賀が袁世凱の政治顧問として清国に渡ったので、その後をひき継いだものである。

最後に浮田政治学について考察してみよう。浮田は大山の学生時代に非常な感化を与え、大山の人間的思想的形成に大きな影響を及ぼしたことはすでにのべたが、学問的にも同じことがいえよう。浮田は同志社卒業後、母校で西洋史・文明史・政治学を担当し、一八九二年から一八九四年（明治二十五年から二十七年）までアメリカのエール大学に留学し、史学・政治学・政治史を研究して、帰国後、坪内逍遙の招きに⁽⁷⁾応じて一八九七年（明治三十年）東京専門学校に講師として迎えられたのである。

浮田は、同志社において、アメリカから来朝して経済学・政治学を講義していたラーネッド（D. W. Learned, 1848-1943）⁽⁸⁾によって政治学を教えられ、同志社で政治学を講義していた頃は、高田早苗の『通信教授政治学』⁽⁹⁾によって学んだのである。彼は東京専門学校では「西洋史」を担当し、早稲田大学への改組後は「近代史」「社会学」を講じていた。この時期が大山の在学中のである。しかし、高田早苗が校務多忙となったので、代って浮田が「政治学」を担当するところとなったが、これは、多分、大山が卒業してからであり、彼の政治学書としては『政治学』（明治四十年）『政治原論』（明治四十四年）『政治学概論』（大正十四年）がある。とくに前二著が刊行さ

れたときは、大山が早稲田大学講師として研究生生活に入り、アメリカへ留学するまでの期間であり、それらが大山の政治学的思惟の形成に与えた影響が大きいことは疑うべくもないであろう。

浮田政治学の根底にあるものは「人間協同生活の政治に関する部分を研究するもの」が政治学であり、したがって「政治学は社会科学の一部分である」という基本的觀念である。これは彼の初期から晩年にいたるまでの一貫した学説で、前記三著のいずれにおいても最初の部分に記されていることから推察される。

彼は政治学に社会学的基礎の重要なことを強調してつぎのように論ずる。

「叙事的歴史家は事実の穿鑿蒐集に忙がしくて系統的理論を構成するの能力に乏しく、又た之に反して法学者及び哲学者等は歴史に暗く、史識に迂なればなり。況んや社会学なき前の歴史は無組織的事実の叙述に止まり、直ちに政治に應用せらる可くもあらざれば之を以て政治学を建設せんは不可能の事なりとする。歴史が政治学の科学的基礎となる前には歴史が先づ社会学となるの必要あり」⁽¹⁰⁾

したがって「政治学は社会科学の一部分である」として、さらに国家を定義して「国家とは人間社会の政治的に組織せられたるものなり」と述べている。これは政治は社会現象の一部であり、国家は社会内の一組織体であるという理解である。国家の特質として「此等の組織の上に全体の平和秩序を成立せしめ、各階級又は各個人の争議を公共的に裁決し、又た其裁決を公共的勢力によりて勵行し得べき確定の機関即ち政府を有するもの之を国家と稱す⁽¹¹⁾」と論じ、国家は「主権的社会」であり、それは政府によって運営されるものであるとする。また国家の中心觀念は統治権であるが、統治権は三重の基礎、すなわち政府、政府を支持する有力な少数者または多数者、それに社会全体の意志すなわち「社会意思」によって支持されているとし、この点は『政治学概論』におい

てとくに強調している。『政治原論』においても「要するに国家の強制権は社会民衆の感情・意志及び勢力に基づくなり」⁽¹²⁾と主張している。

これは政治を心理学的現象として把握すべき面を強調したもので、政治学における心理学的研究の端初ともいふべきである。この点も大山政治学に与える影響は大きく、大山が『政治の社会的基礎』のなかで「政治学に於ける社会心理的研究の必要」「社会心理的現象と科学的社会思想」などの章を設けて論述していることから察知できる。

浮田は政治学の研究方法を、歴史的研究法・哲学的研究法・心理的研究法に分類し、これらが相互に補充しあつてゆくべきことを強調し、こうした研究方法によつて、彼は国家と社会との關係を問題とし、第一に国家と社会を同一視する見解、第二に両者を全く分離する見解を批判して、国家を社会の一部とし、その両者に有機的關係があるとする見解をとる。すなわち彼の国家観は社会学的であり、マッキンバーに近い多元的社会観に立つ国家理論で、わが国における多元的国家観の端初が明治四十年代、浮田によつて唱えられていたことがわかるであろう。

さらに浮田は、彼の進歩的歴史観からとらえた一つの時代意識の表明として、自由主義から社会主義への発展を示唆してつぎのようにならべる。

「第十九世紀文明世界の共通の問題は如何なる範圍又は如何なる程度に於て立憲政治を採用す可き乎といふに存りき。神聖同盟諸国は全然立憲自由の運動を撲滅せんとして遂に成功する能はざりき。第二十世紀の問題は恐らく文明世界を通じて如何なる範圍如何なる程度において社会主義を實行すべき乎といふにあらん。全然

之を撲滅せんとする君主若くは政治家の計画はメッテルニヒの計画と共に水泡に属するとならん。現代の社会主義は正しく前代の自由主義と同一の位置にあり⁽¹³⁾

かれの進歩主義は自由主義時代における保守と進歩の問題から、さらに前進して政治の質的変革を意味する社会主義時代を問題としている点に注目しなければならない。これは浮田政治学における「社会学的考察と史学的発展論」とを総合する立場を示すものである。要するに、浮田政治学は社会学的な基本観から政治をとらえ、政治社会としての国家論ないし政治現象を社会現象の一部とみる方法をとり、わが国における社会学的政治学の樹立にエポック・メイキングの役割を果たすとみられる。浮田『政治原論』の開巻一頁に「政治学は社会学の一部分なり」と論ずるのがまさにそれである。

浮田政治学は、社会学的政治学としては、まだ十分な理論体系をなすにいたっていないし、その政治学は基本的には自由主義の立場を堅持する政治理論であるという点で、ある程度の限界があることは疑うべき余地もない。それは、一九一四年（大正三年）『中央公論』誌上に掲載した「群衆の勢力を利用して国政を左右せんとする風潮を論ず」の論文においてみられよう。

しかしながら、浮田政治学は、明治期における政治学から、大正デモクラシー期における近代政治学勃興期の政治学への、架橋的役割を果たした⁽¹⁴⁾点、社会学的政治学体系化の開拓者的役割をなした点などで高く評価しなければならない。蠟山政道著『日本における近代政治学の発達』（昭和二十四年）は、名著ではあるが、近代政治学における社会学派（実証学派）の形成において、浮田和民の存在を忘れ、浮田政治学について全く記述せず、高田早苗、有賀長雄から、大山郁夫、長谷川万次郎と論述しているのは、大きな誤りであるといわねばならない。

- (1) 高田早苗「大学としての政治経済学の過去を顧みて政治経済学部への使命に及ぶ」『早稲田政治経済雑誌』第一号参照。
- (2) 高田早苗『国家学原理』三〇四ページ。
- (3)(4) 高田早苗『通信教授政治学』二二〇ページ。二〇〇ページ。
- (5) 蟻山政道『日本における近代政治学の發達』一一六ページ。内田繁隆『日本政治社会思想史』一三〇ページ。
- (6) 有賀長雄『国法学』二九〇―二九一ページ。
- (7) 浮田和民が東京専門学校講師に就任したのは、大西祝の紹介により坪田逍遙と会い、坪内の招きによってである。
『浮田和民先生追憶録』のなかで梅沢慎六は「浮田先生と逍遙」と題して、「逍遙の申さるるには『人には知らせてないが浮田博士を早稲田に招請したのは実はこの私なんだ、あの博識なる博士のこと故各方面より招請が行はれたが幸にも早稲田へお迎へすることが出来た』とのべている。また松田治一郎は「社会教育家としての浮田先生」と題して「明治三十年、大西祝博士の紹介で坪内先生に会はれ、早稲田で教鞭を執られるやうになられてから……」と記している。
- (8) ラーネット (D.W. Learned, 1838-1923) は、明治八年二七歳のとき、アメリカから来朝し新島襄の同志社創立に協力し、昭和三年同志社を退職して帰米した。この間五〇余年にわたって同志社教師として、人生の大部分を過し、昭和一八年逝去した。
ラーネットの、大学での講義の専門は、聖書神学であるが、明治十一年から二十五年まで経済学と政治学とを講義していた。
ラーネットは、アメリカで学生時代、ウールジの政治学を学んでいた。ウールジは「コミュニティニズムとソシヤリズム」の著書で、わが国にマルクス紹介の端を提供したエール大学総長である。ラーネットは「政治学は、政治の起源、形態、管理、義務を研究する」とい、「最上の政治学を行なうために、われわれは、歴史と、他の諸国の政治を研究し、われわれ自身の国の状態とそれの必要を理解する必要がある」と説く。（住谷悦治「森田久万人のラーネット経済学講義ノート」同志社大学人文科学研究所編『熊本バンド研究』所収）この政治学研究方法は、浮田和民によって受けつがれている。
ラーネットによる同志社政治学派のなればは、アメリカ流の政治学であって、早稲田政治学派の高田早苗なども、東京帝大においてフェノロサから、イギリス政治学だけでなく、アメリカのリバーやウールジの政治学を学んでおり、浮田が早稲田大学に奉職したことによって、従来の早稲田政治学と同志社政治学が合流して、早稲田政治学派が形成されたといわねばならない。
- (9) 早稲田大学編『近代日本の社会科学と早稲田大学』一一一ページ。
- (10)(11)(12)(13) 浮田和民『政治原論』六六ページ。九一ページ。二七七―二九八ページ。
- (14) 内田繁隆『前掲書』一六六ページ。

四、大山の撰取した欧米の諸学説

大山郁夫は、その政治学を形成する過程で非常に多くの欧米の諸学説を撰取している。まず注目すべきことは、大学時代彼は社会進化論に興味をもっていたことである。そして卒業論文には、人間の経済生活の歴史的発展を段階的に区分して総括的に示そうとする経済的發展段階説を中心に「産業進化に関する学説の比較」⁽¹⁾を執筆している。この論文は、第一章において、社会進化の概念をのべ、第二章において、産業進化を論じ、第三章において産業進化に関する学説を比較したものである。これは、ドイツ歴史学派の経済学者を学説を紹介したもので、リスト (G.F. List, 1789-1846) の “Das nationale System der politischen Ökonomie, 1841”、イリー (R. T. Ely, 1854-1943) の “Studies in the Evolution of Industrial society, 1903”、ヒルデブランド (B. Hildebrand, 1812-1878) の “Die Nationalökonomie der gegenwart und Zukunft, 1848”、ビューンヤー (K. Bücher, 1847-1930) の “Die Entstehung der Volkswirtschaft, 1893” をとりあげている。とりわけ彼は、イリーに関心をもっていたとみえて、卒業後、講師として早稲田大学で教鞭をとったさい、英書購読にこのイリーの “Studies in the Evolution of Industrial society” を使用している⁽²⁾。イリーは、ドイツ歴史学派の思想系統に属し、キリスト教的社会主義を唱え、“Socialism and social reform, 1894” などの著書があり、わが国のキリスト教的社会主義者であった安倍磯雄・片山潜などに影響を与える学者であるが、大山が学生時代からイリーの学説を研究していたことは、後に彼の歩んだ社会主義との関連で注目すべき事実である。また彼が、学生時代および早稲田大学の新任講師時代に、社会学・経済学に関心を示していたことも興味深いところであろう。すなわ

ち、彼の政治学が法学的見地から研究が進められたのではないことを示す一例でもある。

しかしながら、彼の思想的学問的推移を辿る場合には、一九一〇年（明治四十三年）十月からのアメリカ、ドイツへの四年間の留学が、最大の影響を与えたことは争いがたい事実である。⁽³⁾

大山は、最初アメリカのシカゴ大学に留学し、ウオードやスモールに師事して社会学を研究した。ウオードは、アメリカ社会学の先駆者の一人で、アメリカ社会学会の初代会長（一九〇六～一九〇七年）をつとめて、ブラウン大学教授（一九〇六～一九一三年）として社会学を講じていた。ウオードはコントやスペンサーと同じく、社会学を宇宙哲学の一環としてとらえ、典型的な綜合社会学の包括的体系を立てて、進化論の立場から宇宙が創造的進化の過程にあるとみて、その最高段階を人間社会であるとする。また人間の知性を重要視して、自然に対する知性の積極的作用を「業績」すなわち「文明」と称し、これを社会と解して社会学の対称としたのである。このような社会学は純粹社会学と応用社会学とに分けられ、純粹社会学は社会の發生態の理論的探求を行なうもので、社会の本質的性質を対象とする。また応用社会学は目的態の実践的考察に関するもので、社会の改革を目的とする学問であるとしている。⁽⁴⁾とくに大山の政治学には応用社会学の影響が強く働いている。すなわち、応用社会学は「新倫理学」とも「倫理的社会学」ともいわれ、社会の改善を問題としていたのであって、そのために知性の平等化を企図し、教育を強調して、これによって階級対立を解決しようとする。そして社会政治（Sociocracy）を唱導し、自然的不平等は認めるが、人為的不平等の廃棄を主張して、機会均等を強調するのである。この考えは、大山が留学から帰国後発表した「政治的機会均等主義」（『新小説』大正五年三月）、「政治を支配する精神力」（『中央公論』大正五年四月）などの大山の初期の民本主義論文に強くあらわれているといえよう。ウオー

ドは、社会進化における知性・心理的要因を重視して、アメリカの心理学的社会学の先驅をなしたといわれるが、大山も『政治の社会的基礎』（大正十二年）において、社会心理学的研究の必要性を説いているのである。

またスモールは、ドイツ留学において、ラッツェンホーフアーの影響をうけて、社会学を生物学的傾向から心理学的傾向への途を開拓した社会学者で、アメリカにおいてはじめて社会学が独立した学部として設けられたシカゴ大学の初代社会学部長（一八九二年）である。彼は門下生とともにシカゴ学派を形成した。シカゴ学派はドイツ社会学の系統に立ち、社会過程に研究の焦点をおいて、社会の応範な実態調査を事例研究的に行なったのである。スモールの学説は、ラッツェンホーフアーの影響のもとに「利益は人間の行動に於ける最も簡一なる行動の態様である」とし、この利益の分化が社会の分化の心理的原因であるとみて、この社会の分化において文明の進歩を見出すのである。

彼はこのようなアメリカ社会学を研究する過程で、政治の科学的研究のためには、実証的な社会学的方法から基礎づけるのが必要であるとして、アメリカ社会学に影響を与えたオーストリア社会学の研究へと進んだ。そして彼は二年間のシカゴ大学の生活を終えてミュンヘン大学に渡った。ミュンヘン大学では、オーストリア社会学の研究とともにこれと対照的なイエリネックらのドイツ国家学の研究をも行なった。このイエリネックについての研究成果が、のちに彼の「法治国家思想」の批判となつてあらわれるのである。

当時、グンプロヴィッツ、ラッツェンホーフアーはすでに他界し、オッペンハイマーはベルリン大学の講師として経済学研究を講義していた。大山は主にグンプロヴィッツの“Geschichte der Staatsheorien, 1905”、ラッツェンホーフアーの“Wesen und Zweck der politik, 1893”、オッペンハイマーの“Der Staat, 1908”、などの

著書を中心に研究を進めた。とくに、社会一元論のうえに立って種族闘争をもって社会過程の、したがって国家成立の動因としたグンプロヴィッツの学説は、大山に多大の影響を与え、『政治の社会的基礎』（大正十二年）の序において、「著者がそこへ到達するまでには、誰れによりも、殊に、オーストリアの社会学者でもあり、国法学者でもあった、故のルードウィヒ・グンプロヴィッツに最も多く負うていることを、著者は欣んで承認するものである。」とまでのべている。また利益闘争をもって社会過程の動因をみとめ、これをマルクス主義の階級国家論との関係において、階級闘争の手段に政治的手段と経済的手段を区別し、政治的手段すなわち掠奪手段による国家の階級的成立を説いたオッペンハイマーの学説は、大山に非常なる関心を抱かせかつ影響を及ぼしたのである。これらの学説を一言にしていうならば、社会の人間の集団関係に基づいて理解し、その集団関係そのものの自然的法則性の発見を目的とするところの社会学的な実証的一元論と呼ばれる方法論であり、したがって国家についても、その成立と本質とを集団間の闘争とその結果たる優勝集団の劣敗集団に対する支配（経済的搾取）関係のなかに見出そうとする立場である。⁽⁹⁾

この欧米留学中に学んだ社会学的政治学が、大山自身の政治学として定着するには、帰国後数年間を要し、後述するように現実政治との対決を通じて、その理論を検証しつつ『政治の社会的基礎』（大正十二年）によってはじめて体系化されるにいたった。

しかし大山政治学の形成には、これらの社会学・国家学のほかに、ラスキ、コール、マッキーバーらの多元的国家観、デューギー、クラッペの法主権論が影響を与えている。⁽¹⁰⁾ これらの学説は、人によって若干の相違はあるけれども、第一次大戦を契機とし、国家機能の拡大と大衆化現象という諸事情に即して、従来の一元論にたつ

国家理論を批判する。その批判にたつて、個人の構成する集団の存在意味を政治的機能を強調する点また国家主権の絶対性を否定して法主権を定立する点では、ほぼ同じ指向性を示している。

大山はこれらの学説、すなわち国家主権の絶対性を排して他の社会団体との多元的存在を強調するラスキの多元的国家観 “Authority in Modern State, 1919,” “The Foundations of Sovereignty, 1921,” キルズ・ソーシャリズムの立場から国家の絶対性を排撃するロールの機能的國家観 “Social Theory, 1920,” 国家は Community ではなく意識的に限定された目的をもつ組織 Association であるとするマッキーバーの国家と社会を峻別する國家観 “Community, 1920,” 国家主権の絶対性を否定し、法の法則が国家以前に、国家と無関係に存在しうることを論証して、社会的連帯の事実にもとづく客観的法の優越性を主張するデュギーの行政上のサンディカリズム “Le droit social le droit individuel et les transformations de l'Etat, 1908,” 同じく國家主権を拒否するとともに、法の主権を定立し、その法の拘束力の基礎として正義意識を強調するクラッムの立法上の分権主義⁽¹⁾ “Die Moderne Staatsidee, 1919,” “Die Lehre der Rechtsouverainetat, 1906,” などから学び、これらの諸学説を巧みに撰取しながら、独自の社会学的政治学を構築したのである。この多元的國家観の門をくぐった過程は『現代日本の政治過程』(大正十四年)にまとめられている。

しかしながら、大山政治学は、後述するように、社会学的政治学からマルクス主義政治学へと接近するのである。大山もラスキと同じく、彼自身にとっては、多元的國家観は、マルクス主義的方法の容認へいたる途上の一段階であったと考えられる。

- (1) 大山郁夫「産業進化に関する学説の比較」『早稲田学報』明治三十八年八月・九月号。『早稲田学報』には、「大山郁夫氏は、本年大学部政治経済科を首席にて卒業したる人にして、本篇は其卒業論文産業進化に関する学説の比較研究中的一章也。」として、論文中の第三章が掲載されている。
- (2) 早稲田大学教授であった北沢新次郎は、新任講師時代の大山の印象についてつぎのように語っている。「僕は明治三十八年に早稲田へ入学したから、大山さんの最初の教え子にあたるわけだ。僕は商科の学生だったが、政経科との合併講義で大山さんに英語を教わった。テキストは Richard Ely の Evolution of Industrial Society だったが、大山さんがどもり、どもり講義されたのを覚えてる。いかにも学生気分が抜けない人だった。』『大山伝』六五ページ。
- (3) 大山の留学時代については、『大山伝』一三四～一三五ページ、松本三之介「大山郁夫の政治思想」『近代日本の政治と人間』所収一七六～一七七ページ参照。
- (4) 福武直・日高六郎・高橋徹編『社会学辞典』「ウォード」の項参照。なお、ウォード・石川功訳『純正社会学(上)』・ウォード・伊藤輔利・葛西又次郎訳『応用社会学』参照。
- (5) A. Small, General Sociology, 1905, p. 196. スモール・高島素之訳『社会学思想の人生的価値』参照。
- (6) 『大山伝』一四三ページ。
- (7) 大山郁夫「政治の社会的基礎」iiiページ。
- (8) オットンハイマーは、"System der Soziologie," (Zweiter Band, Der Staat, 1926) の中で、「国家をいかに定義づけている。『国家とは階級的に組織されかつ境界で他と区別された集団 (Rahmen Gruppe) によって、境界と法とを護るために権力手段を与えられた施設をもつものである。』(a. a. O, S. 21)
- (9) 国家学上のオーストリア学派である、グムプロヴィッツ・ラッツェンホーファー・オッペンハイマーは、ともに政治現象を、いわゆる実存主義の立場からその進化に関する法則を見出そうとした点において一致している。これらの学派の学説については、蟻山政道『政治学の任務と対象』五五～七三ページに詳細にのべてある。
- (10) 大山の多元的国家論の影響については、『大山伝』一三五～一三六ページ、内田繁隆『日本政治社会思想史』一六九ページ参照。
- (11) クラッペについては、大山は、「クラッペの『近代国家観』と題して、『我等』大正一三年五・六・八・九月号にわたって紹介している。『大山全集』の解説者は、大山はクラッペの近代国家論を特に熟読されていたように記憶するといひ、ある日「今日はクラッペを七回目、読んでいるところだよ」と告げられたことが忘れ得ない印象となつて残っているとのべている。

五、社会学的政治学の形成過程

大山郁夫は早稲田大学を卒業するとき「極端なる理想家は我を余りにも世俗的なりとせん。極端なる實際家は我を余りに脱俗的なりと謂はん。知りたまはずや君よ！我が目標は理想と實際との調和、我が踏む所は中庸の道⁽¹⁾。」と記念帖に記している。そして卒業論文に「産業進化に関する学説の比較⁽²⁾」という経済学の論文を提出している。この大山が、後に、『政治の社会的基礎』『現代日本の政治過程』などの著において社会学的政治学を体系化した政治学者になり、また輝ける労働委員長となったのである。ではどのような形成過程を通じて大山は政治学を構築していったのであろうか。前述のような、内外の政治学者・社会学者の学説による摂取のみによってなされたのではない。彼をとりまく内外の政治・社会情勢、彼の理論を實踐によって検証しようとする態度から出てくる実践活動、および彼の交友関係などを考慮に入れなければならない。

とくにデモクラシー論⁽³⁾を中心として彼の社会学的政治学の形成過程をみていこう。

大山は一九一五年（大正四年）に欧米留学から帰国して、キリスト教的ヒューマニズムの立場から、「我が政治道徳⁽⁴⁾」（『六合雜誌』大正四年三月）を発表して以後、『中央公論』『新小説』『大学評論』などに民本主義論を展開した。そして彼は大正デモクラシー運動の代表的思想家の一人として、大正デモクラシーの使徒⁽⁵⁾、吉野作造とともに華々しい活躍を始めたのである。

当時の大山の思想的立場は、吉野とほとんど同じもので、デモクラシーを「純法律上の観念としてのデモクラシー」と「政治上の観念としてのデモクラシー」にわけていた。大山のデモクラシー論は、(1)参政上の機会均等

主義（普通選挙論）（2）国民の直接参政の否定（代議制論）（3）国民精神の重視（ナシヨナリズム）という三つの特徴をもっていたこと⁽⁵⁾は争えない事実である。大山のデモクラシー論すなわち民本主義論は、前期の民本主義論と後期の民本主義論にわけられる。一九一五年（大正四年）から一九一七年（大正六年）にかけて展開した民本主義論を前期の民本主義論とするならば、彼の前期の民本主義論の特徴は、民本主義と帝国主義の調和（大正四年～五年）、民本主義と民族主義の調和（大正六年～七年）を説いたところにある。

後年大山は「無産階級倫理の基調」（『早稲田政治経済学雑誌』第一号大正十四年）のなかで、第一次世界大戦勃発直後には「『内にデモクラシー、外に帝国主義』などといったような、水と油とを同じ器に盛らうとしたやうな矛盾だらけの主張が、諸政党中のいはゆる急進分子によってさへも、平気で高唱されてゐた時代であつた⁽⁶⁾」と述べている。しかし、この「内にデモクラシー、外に帝国主義」という主張は、実は当の大山自身の主張でもあつたことに注目しなければならない。彼は「憲政治下の政党と国民」（『新日本』大正四年十月）のなかで、「階級的利害や党派的感情の勢力の外に立っていた大学^{アカデミックサークル}内の学者」と自ら任じて、「外に行ふべき帝国主義と内に施すべき民本主義との調和を求め⁽⁷⁾」と主張しているのである。これを、大山が卒業のとき「我が目標は理想と実際との調和、我が踏む所は中の庸道。」と記念帖に記したことを考え合せると興味深いところである。大山の民本主義は、一九一七年（大正六年）に入るころから、外観上は帝国主義的色彩が薄くなつてゐる。つまり、ドイツの軍国的文化国家主義からアメリカン・デモクラシーに傾いてくるのである。大山の民本主義論として注目すべき論文である「デモクラシーの政治哲学的意義⁽⁸⁾」（『大学評論』大正六年七月・十一月）において、いままでの民本主義論で唱えていた帝国主義・軍国的文化国家主義・国民主義ではなく、民族主義を提唱するのである。「民族主

義は究極に於て、デモクラシーに終らざるば已まぬものである。……故に一面よりいへば、デモクラシーは、民族主義の終点に在るものであるが、考へ方に依つてはまた、それは本源の政治生活への復帰であらねばならぬ⁽⁹⁾」と、外に民族主義を、内にデモクラシーを説く大山の民族主義は、ウイルソンの宣言に呼応するものであった。しかし「民族主義はやがて民族国家主義であつて、それが拡大すれば近世的帝国主義となるものである」⁽¹⁰⁾と大山自らが民族主義は帝国主義になる可能性があると認めているのである。この時点における大山の民本主義論、つまり民族主義の究極であるデモクラシーも、以前の帝国主義的民本主義と本質的に相違ないことがわかる。それにもかかわらず、大山のデモクラシーは従来の帝国主義のための民本主義よりは、帝国主義的色彩を多少なりとも薄めたことに呼応して、「デモクラシーの核心たる参政権普及の要求は、治者の政權濫用に対して人民の抑制を加えんとする企図より出でたるものである」⁽¹¹⁾と主張するとき、それは民衆の下からの権制・自由の主張が大山の民本主義に反映して、デモクラティックな色彩を強めたことも事実であることを認めなければならぬ。しかし、本質的には変りがないこれらの民本主義論を、大山の前期の民本主義論とするならば、これらの民本主義論には、浮田和民・ウオード・スモールなどの所説の影響が非常に強く反映されているといえよう。

ところで、大山の民本主義論は、一九一八年（大正七年）の「露國過激派の実勢力に対する過小視とその政治思想の価値に対する過大視」⁽¹²⁾（『中央公論』五月）の論文から、その性格を異にする。すなわち、前期の帝国主義的民本主義、民族主義的民本主義から過激思想防止策としての民本主義、労働運動の「跡始末」としての民本主義ともいふべき性格を帯びてくる。この後期の民本主義論は一九一九年（大正八年）の終りまで続く。

ここで、大山の後期の民本主義を唱へたころの彼をとりまく内外の政治・社会情勢、彼の実践活動、および彼

の交友関係をみておく必要があるであらう。なぜならばこの時期以後は、彼の社会学的政治学の構築にとって重要なモメントを含んでおり、後年の吉野作造との埋めがたいギャップはこの頃からその前兆を見いだすことができるからである。

この時期は、国内では第一次大戦後の資本主義の未曾有の繁栄にともない、社会的矛盾が増大し、一九一七年（大正六年）を境にして労働争議が激増すると階級的利害関係の対立が激化し米騒動が勃発（大正七年）した。また一九一九年（大正八年）を境として労働組合組織が進展し、翌年頃から広まりつつあった議会政治への不信などと絡みあつてきびしい社会情勢となつてきた。このような社会情勢の背後には、第一次大戦にともなう世界的なデモクラシーの昂揚の風潮や、ロシア革命およびドイツ革命の刺戟などがあつて、社会主義思想が高揚し社会改造への視角が焦点となつてきたときであつた。すなわち、一方からは「すべての階級のデモクラシー」というウイelsonの声がひびきわたり、他方からは「無産階級の解放」というレーニンの叫び声⁽¹³⁾がきこえてきて、わが国の民衆の自覚をたかめ、既成の権威や秩序にたいする知識階級の批判的傾向も一段とたかまつてきたのである。

この間に彼は、一九一七年（大正六年）十月、早稲田騒動により学園を去り『大阪朝日』の論説記者として言論活動に身を投じた。一九一八年（大正七年）六月より『大学評論』主筆も兼ねていたが、十月には「白虹事件」によつて『大阪朝日』を退社し、十二月には、吉野作造・福田徳三らと「黎明会」を創立して思想運動の実践に入り、さらに一九一九年（大正八年）二月には、長谷川如是閑・河上肇（のちに榎田民蔵も参加）らと社会科学雑誌『我等』を創刊して、思想・言論活動に挺身したのである。

大山の『大阪朝日』に入社する動機を『大山郁夫伝』はつぎのように書いている。

「その頃、大山は書齋の中では、自分の学問の方向がどうしても見出せない状態であった。一九一〇年（明治四十三年）から一九一四年（大正三年）まで、アメリカ・ドイツ等への留学のあいだに見たり学んだりしたと、アメリカン・デモクラシーとか、ドイツ国法学、オーストリーの民族闘争学説などから受けた影響が大山の頭のなかで混沌としていた。……こうした大山には混沌とした書齋をとびだして、自分の眼で社会事象の正しい認識に達したいという気持がしきりに動いていた。そのとき朝日の鳥居素川・長谷川如是閑から、大阪朝日論説委員にならないかという話が出たのが入社（¹⁴）のキッカケとなった。」

この『大阪朝日』の社は、大山の社会学的政治学構築にとって非常に大きな役割を果すことになった。そこで大山は、長谷川如是閑・榎田民蔵と交友を結び、榎田の紹介で河上肇を知ったのである。この四人は、『大阪朝日』退社後も雑誌『我等』の四人組として、ながく交友関係を続けている。長谷川は、イギリスのホップハウス (H. T. Hobhouse, 1864-1929) のヘーゲル派の「形而上学的国家学説」を批判した著書『The Metaphysical Theory of the State, 1918』をわが国に紹介して思想界に大きな反響を呼びおこし、雑誌『我等』を通して、わが国におけるドイツ流の国家観の批判に乗り出し、『現代国家批判』（大正十年）『現代社会批判』（大正十一年）を公刊した。長谷川は国家を生活事実または生活機構とみる独自の立場で、政治の社会的な実証的概念を発表した社会学的政治学形成に貢献した一人であった。⁽¹⁵⁾河上は『貧乏物語』（大正六年）『マルクス資本論』（大正六年）を発表し、また個人雑誌『社会問題研究』を一九一九年（大正八年）に創刊して、社会主義からマルクス主義へと傾斜を深めてゆき、マルクス主義の普及に貢献していたマルクス主義経済学者であった。⁽¹⁶⁾榎田は、河上の弟子であるが、河上の『近世経済思想史論』（大正九年）を批判し「マルクス学に於ける唯物史観の地位」という論文において、河

上が唯物史観・階級闘争説・労働価値説をアト・ランダムにしかとらえていないのにたいして、マルクス主義の基底には唯物史観（物質的條件の認識と弁証法的研究方法）があり、その前提なしに階級闘争説も剰余価値説も成立しない、とのべた。この榎田論文は、日本のマルクス主義研究史上はじめて、マルクス主義の基底としての唯物史観を確認したものとして重要な論文である。のちに河上が「この時代に私が榎田君から受けた刺戟、それなしには私はその後到底マルクス主義の真の理解に到達し得なかつたであらう」といったのをみても、日本のマルクス主義研究にとって榎田の功績は大なるものであつたといえよう。

大山の政治学説構築には、このような人々との交友関係を通じての影響を見逃すわけにはいかない。とりわけ榎田の影響は大きなものがあつた。田部井健次は「榎田先生は、大山先生よりやや年下だったので、大山先生に對しては、いつも先輩としての敬意を払ってゐましたが、大山先生とは、とても氣心の合つた、いいお友達でした。」と回顧している。また『大山郁夫伝』はつぎのようにのべている。「彼が自ら新聞記者時代（一九一七年十月～十八年十月）を回顧した記述（新聞協会報一九五二年八月）によると、一九一七年ころまでは、四年の留学中に接した諸学説・思想も、彼のなかに混沌としてまとまるところまではいってゐなかつた。この朝日時代に、榎田民藏を知り、榎田の影響のもとに『混沌としていた彼の思想』が整理されていったことは、彼自ら『すっきりとした筋道をたててくれた』と述懐している」⁽²⁰⁾

このように、大山は、内外の政治・社会情勢、思想・言論活動の実践、交友関係の影響などのもとに、自己の課題を見出し思想転換をはかるのである。

このような大山をとりまく内外の情勢、大山自身の転機を考慮しながら、大山の後期のデモクラシーを考察し

説
てみよう。

論

大山の民本主義論の転機となった「露国過激派の実勢力に対する過小視とその政治思想の価値に対する過大視」のなかで、大山は「国際政治の上に於て、資本家のみの放肆なる専制的支配を許す政体——即ちブルートクラシーを存置することが非常なる弊害であると同じく、労働者ばかりの乱暴なるその日暮しの政治を認むる政体——即ちモップ・ルールを実現することも亦、之に遜らざる弊事である。」とのべる。そして過激派の政治は、「デモクラシーの墮落的変体である」としている。これがマルキシズムについて未熟であった当時の、大山の十月革命観であった。⁽²⁾

このように、大山はあくまでも階級対立を否定する立場に立って論を進めている。もっとも大切なことは、何故に大山がこの論文を書くにいたったかという動機である。その意図を大山は、「自分は本篇に於て、我国の立場より見たる過激派思想防止策として、政治組織の根本的改造、社会政策の大規模の実行及び社会的新倫理の建設を提唱しよう⁽²⁾」と計画したとのべている。このように大山の民本主義論は、ロシア革命を経た後は、過激思想防止の意図が全面的に表に押し出されることになる。また過激思想防止のためにかえって彼の民本主義が大きく前進することにもなる。

このことは同年の八月、全国に米騒動がおこり社会の不安と動揺が増大したとき、「米騒動の社会的及び政治的考察」⁽²⁾（『中央公論』大正七年九月）なる論文を発表したが、この傾向がはつきりとうかがわれる。大山は米騒動の原因の重要なものは階級意識の強調による階級対立であり、被支配階級が示威運動の限度を越えて掠奪的暴動をおこすのは、我国の憲政の進運にとって好ましくないと考える。だから将来の社会的不安を除く救済策の一つ

として公民教育を施さねばならない（ここにもウオードの影響があらわれる）、という過激思想防止の手段を唱え、その第一歩として選挙法の改正を絶叫する。すなわち過激思想防止のために民本主義——普通選挙権——を強力に提唱するにいたるのである。大山の後期の民本主義は、このような民主主義から、さらに真正のデモクラシーへと発展する。

大山の民本主義論は、一九一九年（大正八年）の「国際生活上の紀元と日本の政治的将来」（『中央公論』一月）において一段と前進する。前期の民本主義論である参政権行使の機会均等主義⁽²⁴⁾という政治的デモクラシーから、経済的・社会的・文化的デモクラシーを含めた真正のデモクラシーを唱えるのである。⁽²⁵⁾この論文を進展させて「社会改造の根本精神」（『我等』大正八年八月）のなかで、真正のデモクラシーの終極目的は、「各個人の政治上、社会上、及び文化上の積極的活動の機会を増大する」ことにあるとのべ、資本家的自由と区別された真正のデモクラシーの目的を、社会の各員が「人間らしく活きる」ことのできる社会を建設することにあると説く。⁽²⁶⁾

かくして大山の民本主義は、民衆の政治的解放のみならず、社会的・文化的生活をふくめた全人間的解放が意図され、この意味で労働問題に多くの関心が向けられ、「民衆」という語は、「労働者の集団」という言葉に置き換えられて、従来使っていた「民衆」と「労働者の集団」は同意義に用いられていった。雑誌『我等』には一九一九年（大正八年）から翌年一月にかけて労働問題に関する一連の論文が発表される。⁽²⁷⁾では、大山が何故にかくも労働問題に関心を示さざるをえなくなったのであろうか。その解答を「知識階級と労働者」（『我等』大正八年七月）の論文で明らかにしている。大山は、労働運動が続出する原因を、わが国の労働者の実生活上の要求と世界的な社会主義勢力の高揚に求めているが、その誘因の一つに大山自身もその一翼を担ったデモクラシーの主張を

挙げている。そして大山は民本主義の主張をその一つの誘因とする労働運動が、民本主義を乗り越えて前進して行こうとするのを黙視することが出来ず、その「跡始末」をつける義務を自分自身に課そうとするのである。⁽²⁸⁾それは明らかに追いつめられた受け身の姿勢であり、彼が受け身の態勢に立たされたとき、彼の民本主義もデモクラティックな要素を多くつけてきたことを物語っている。換言すれば、大山自身の民本主義論が前進したのではなく、労働運動・社会主義運動の高まりが大山を追いつめていったというべきであろう。そして、彼は、デモクラシーの主張者が近來労働問題にかんして競うて意見を發表するようになったのは、デモクラシーの精神からきた当然の帰結であると弁解する。

では大山はこのような立場から、どのようにして「跡始末」をつけようとしたのであろうか。ここに、究極においては「精神生活上の自由發展」という文化主義的な理想をめざす、大山の民衆文化主義が新しい意義を帯びて登場することになる。大山は資本主義制度のもとにおいては、労働者は「自由に『創造の衝動』に応じて行動する機会を奪はれ、従って人間味の核心たる愛・生の喜び、及び建設本能に基づく生活を与えられない各自一個の機械としてほかに生存することが出来ない。」⁽²⁹⁾と考えた。そしてブルジョア文化から脱した民衆文化を説き、労働者を「文化要素としての労働者」（『我等』大正八年十一月）として把え、労働者こそが民衆文化創造の素質をもつものであるとして、その労働者の正当なる自覚を促すために、労働組合の公認・治安警察法第十七条の撤廃を主張するのである。⁽³⁰⁾しかし、この文化主義も、社会主義に対抗するためにデモクラシーの理想として掲げたといえよう。

だが、大山の主観的意図、すなわち過激思想防止策や労働運動の発展の「跡始末」のための文化主義を切り離

して、労働組合の公認、労働時間の減縮、労働状態の改善、労働条件の更正、婦人小児労働の制限などだけを取りあげてみるならば、それが進歩的意義を担っていることはいうまでもない。

大山の後期の民本主義はこのようなものであったと理解できよう。この期間は、まさに彼の社会学的政治学形成への苦闘の過渡的時期にあたるのである。

大山の民本主義論は、以上の考察のように階級対立を否定する立場において構築されているといえよう。したがって、大山がもし被支配階級の立場に立つならば、その民本主義論は全体として崩壊せざるをえないものになる。大山が過激思想防止の意図をもって文化主義を説いていたとき、民本主義論を支えていた知識階級の基盤にも重要な変動が生じつつあった。民本主義の直接的な担い手であったインテリ・サラリーマンは、資本主義の発展にともなって、プチ・ブルの生活に安住するか、さもなければ労働者としての自覚に立って労働運動に身を投ずるかの岐路に立たされることとなったのである。一九二〇年（大正九年）になると、階級利害対立の激化にともなう労働運動の高まりは、遂に大山を追いつめ、大山の民本主義論の前提は崩壊せざるをえなくなってきた。

「知識階級と労働者」（『我等』大正八年九月）の論文のなかでは、知識階級が次第次第に労働者仲間の方向に追いつめられるであろうと見通しをつけていたが、その予言通り「知識階級の自覚ということ」（『雄弁』大正九年二月）にいたると、大山自身も明確に知識階級の中立性を否定するのである。早稲田大学卒業時の中庸の精神がここにいたって破棄せられたともいえよう。すなわち大山は、遂にその自ら任じていた中立性なるものが「実はそれだけで立派に資本階級に都合のいい立場なのである」ことを認めるにいたったのである。こうなると大山の民本主義論の前提は破られ、自らの立場を失って崩壊せざるを得ないといわねばならない。かくして大山は、被支

配階級の立場に立つことによって、資本主義的社会組織のもとにおける階級対立を意義づけ、資本主義社会にたいする批判、従来大山が民本主義との調和を唱えてきた帝国主義・民族主義・文化主義などの批判をすることが可能となってきたのである。

したがって大山は「社会力経済力の表現としての現実政治」（『中央公論』大正十年七月）になると、階級的視點にたつて、私有財産制度を批判するという資本主義社会に対する攻撃は、さらにそれと密接に結びついた現実政治に対する批判へと向つていった。そして、さらに政治を経済・社会との関連において採りあげ、それを社会的に解明しようとする意図を強めたのである。⁽³²⁾この間の彼の思考は、一九一九年（大正八年）より雑誌『我等』『中央公論』において、継続的に発表された社会学的立場からする一連の政治評論によって、新らしい政治学的立場の建設を意図した苦闘の跡が見出される。

大山の民本主義を乗り越えて進展した社会運動・労働運動の高揚は、遂に大山を追いつめ、一九二〇年（大正九年）には彼の民本主義論は崩壊されたのである。しかし、彼が自分自身で唱えてきた民本主義を否定し、先駆的な学生・労働者について、一応社会主義の立場から「無産階級の解放運動の戦線に一步進出を試みることを決定した」⁽³³⁾のは一九二三年（大正十二年）のことである。

この間大山は一九二〇年（大正九年）十月、高田早苗総長の招きにより再び早稲田大学教授として書齋に帰った。そして「征服国家から国際社会まで」⁽³⁴⁾（『中央公論』大正十年九月）という論文を発表して、このなかで「過去に於て久しく行はれて居た国家の神秘的解釈」や「自然法学の契約的国家観」や「ヘーゲル派の理想主義的国家学説」などは「去世紀の終り頃から今世紀の初めにかけて勃興した社会科学的国家学説のために根本的に打破ら

れ、最早全くその権威を失墜するやうになった」としてこれらの旧き国家観と訣別を告げ、国家の標識を「一定の地域内に於ける経済上の搾取群と被搾取群との並立の関係」に求める「社会科学的国家学説」すなわち社会学的国家観へと踏み出したのである。

こうして大山は、欧米留学中に学んだウオード・スモールをはじめ、とくにグンプロヴィッツやラッツェンホーファー・オツペンハイマーの諸学説を巧みに駆使して、独自の社会学的政治学の構築にとりかかり、『我等』を中心に『中央公論』『大観』『解放』などの雑誌にその成果を発表した。また、早稲田大学では「国家学」の講義を担当し、オーストリア学派の社会学的国家観を紹介している。講義案『国家学』³⁶第六章には「奥太利学派の貢献」として、とくにオツペンハイマーの国家学、社会学について詳細にのべている。

これらの論文を集大成し、彼の理論的支柱ともいべき名著『政治の社会的基礎』（大正十二年二月）を公刊した。

『政治の社会的基礎』は彼の社会学的実証主義がもつとも体系的な形でまとめられた彼の名著の一つである。この著書は、副題として「国家権力を中心とする社会闘争の政治学的考察」とあるように、政治現象を社会集団の権力闘争を中心として究明しようとするものであった。ここで大山は「実証主義的立場——それは同時に科学的立場であるところの——からすれば過去に於て人間の社会生活を支配して来たものは利害関係であったし、又現在に於てもそれはやはり利害関係であるといふことである」³⁶とのべているように、利害関係は歴史上つねに集団的形態をとるものとした。そして集団（階級はその主要なものである）間の対立闘争こそが、社会進化・歴史進展の動機であるところのようになる。

「諸社会群間の闘争を以て社会進化の動機とする立場に拠ることによって、我々は初めて、社会進化の過程の上に於ける国家現象の本源の成立の径路を明瞭に認識することも出来れば、またそういふ原始国家の成立以来の各時代の国家に発見せられ、現代の国家生活の上にもなほ存続してゐる一切の政治的及び社会的不平等の由来を——従って個人的不平等の所縁の少なくとも一部をも——釈然と理解することも出来るのである。」⁽³⁷⁾

かくして、大山は社会進化の動機としての諸社会群間の闘争という社会法則の発見は、科学としての政治学の根本的問題を究明する上に、一大貢獻をなしたとみて、大山の社会学的実証主義政治学を構築したのである。

『政治の社会的基礎』の序論で、「群の再来！ 大社会群の再来！ ……個人的自由主義の思想的基礎の上に築き上げられてゐる従来の正統派の政治学もまた、この事実の前に甚だしき無力状態に陥つてゐる。そこで現代の社会諸傾向と交渉のある新しき政治学を建設しようとするものは、否でも慮でも、この現象の諸相に対する精密なる観察から、いま一度出直して来なければならぬ羽目に陥つてゐるのである。」⁽³⁸⁾

と結び、大山は新しき政治学の未来の展望をもちつつ、眼前のわが国の政治情勢の批判を通じて、さらに『我等』『中央公論』『改造』などに論文を発表していった。その論文の集大成されたものが『現代日本の政治過程』である。その間の事情を大山は「著者の覚え書き」でつぎのようにのべる。

「本書の主部は、昨年（大正十三年）引用者）の五月の総選挙を前にして書かれたものである。当時の政治事情が、如何に我国の社会生活の内部の不安動揺をまざまざと反映してゐたものであったかは、誰れもの記憶の上に、まだ新たなものでなければならぬ。殊に、特権内閣打破を標榜して選挙場裡に臨んだ所謂護憲三派が普選及び貴革（貴族院の改革—引用者）の断行を高唱してゐたことや、無産階級運動が次第に政治行動に向ふ傾

向を見せて来たことなどは、将来必然的に起るべき政局上の一大変革を最も強く予感せしめた種類のものであった。私が本書の稿を起したのは、かうした時局の趨勢に刺戟されたからのことである」⁽³⁹⁾

このような情勢のもとで、大山は「幾分の昂奮を感じながら」も、なお、その立論と執筆には、冷静に学的根拠に立脚して、真実を語ろうと努めた。すなわち、群の再来！ 大社会群の再来！ という集団過程を通しての政治現象の観察のために、大山は、オーストリア社会学派、とくにグンプロヴィッツの影響をうけつつも、ラスキ・コールの多元的国家論、デユギー・クラッベの法主権論を摂取して『現代日本の政治過程』を著わしたのである。大山は「本書に於て、まづ眼前の政治過程の進行の方向を見定めることから出発して、漸次にその将来への帰趨の測定に及んだ、がそれと同時に、私はまた、政治理論の今後に於て辿ろうとしてゐる傾向をも指示しようとした。この最後の点に於て、私は屢々『多元的国家観』の諸問題に触れた。」と語るごとく、多元的国家論が将来必ず政治学説の主潮となるべき運命を担う日を見ようとする。……かう考へるとき、我々の眼前には、集団過程の政治的意義に立脚する多元的国家観——それは、将来必ず政治学説の主潮となるべき運命を担ふ日を見ようとする、と私に考へられるところのもの——の前途への方向が、豁然として展開するやうに考へられる」⁽⁴⁰⁾とのべるのである。

かくして、大山は『政治の社会的基礎』と『現代日本の政治過程』の二つの著書によって、彼独自の社会学的実証主義政治学を形成したといえるのであるが、新しい時代の政治学として、「政治概念をこれらの学説の影

響のもとに、いかに発展させるかは、きわめて興味ある問題であったが、未完成に終わった⁽¹²⁾のは、大山にとって、またわが国の政治学の発展にとって誠に残念であったといえよう。

(1) 岡崎鴻吉「大学創設の頃」『浮田和民先生追懷録』所収一一五—一二六ページ。

なお「これを全部浮田先生の影響だといはないけれども、中庸といふことは、当時私達が浮田先生から受けた大きな影響だといひ得ると思ふ。」とのべ、卒業記念帖金蘭簿中に、先生は理想の学生として「實際的にして猶理想的なもの」と記して、大山と一脈相通するものがあるとのべている。

(2) 大山郁夫「産業進化に関する学説の比較」『早稲田学報』明治三十八年八月・九月号参照。

(3) 大山の民本主義についての詳細は、拙稿「大山郁夫の民本主義論」『同志社法学』第一〇〇号参照。

なお、大山の民本主義についての研究した論文は数少く、わずかに松本三之介「大山郁夫の政治思想」大阪市大『法学雑誌』第四卷第三・四号、宮本又久「民本主義についての一考察」岡山大学教養部『紀要』第一号、進藤敏一「大山郁夫の民本主義思想」『史潮』第一〇一号がある程度である。

(4) 大山郁夫「我が政治道德観」『六合雜誌』大正四年二月号参照。

(5) 松本三之介『前掲論文』参照。

(6) 大山郁夫「無産階級倫理の基調」『早稲田政治経済雑誌』第二号『大山全集』第四卷所収。

(7) 大山郁夫「憲政治下の政党と国民」『新日本』大正四年十月号。

(8)(9)(10)(11) 大山郁夫「デモクラシーの政治哲学的意義」『大学評論』大正六年七・十一月号『大山全集』第四卷所収。

(12) 大山郁夫「露国過激派の実勢力に対する過少視としての政治思想の価値に対する過大視」『中央公論』大正八年五月号『大山全集』第五卷所収。

(13) 大正デモクラシーの社会情勢については、信夫清三郎『大正デモクラシー史』Ⅱ、信夫清三郎・小山弘健編『講座反対制運動史』Ⅰ参照。

(14) 『大山伝』八四ページ。

故花田大五郎氏より聴取した談話によると、鳥居素川が大山の文才を非常に高く評価して、入社をすすめたということである。

- (15) 蟻山政道『日本における近代政治学の発達』一一九～一二九ページ参照。
- (16) 河上肇については、住谷悦治『河上肇』・古田光『河上肇』参照。
- (17) 榊田民蔵『マルクス学に於ける唯物史観の地位』『我等』大正九年十月号参照。
- (18) 大内兵衛編『河上肇より榊田民蔵への手紙』一一五ページ。
- (19) 田部井健次『大山郁夫』七七ページ。
- (20) 『大山伝』一三五ページ。
- (21)(22) 大山郁夫『露国過激派の実勢力に対する過少視とその政治思想の価値に対する過大視』『中央公論』大正七年五月号『大山全集』第五卷所収。
- (23) 大山郁夫『米騒動の社会的及び政治的考察』『中央公論』大正七年九月号参照。
- (24) 大山郁夫『政治的機会均等主義』『新小説』大正五年三月号『大山全集』第四卷所収。この論文で「現代デモクラシーの要求は全く参政権行使上の機会均等主義に外ならずして、絶対的に社会生活の各方面に自由を確立しようとしているのではない」とのべる。
- (25) 大山郁夫『国際生活上の紀元と日本の政治的将来』『中央公論』大正八年一月号『大山全集』第五卷所収。この論文で「我等は単に我
国政治の民本化とのみは謂はず、我国の教育・政治・産業、その他一般的意義に於ける社会生活全部の徹底的民本化を熱望せざるものであ
る」とのべる。
- (26) 大山郁夫『社会改造の根本精神』『我等』大正八年八月号『大山全集』第四卷所収。
- (27) 雑誌『我等』に大正八年～九年にかけてつぎの労働問題に関する論文が発表された。「知識階級と労働者」（九月号）「労働問題の文
化的意義」（十月号）「文化要素としての労働者」（十一月号）「労働者と教育」（十二月号）「労働問題と教育問題との交錯」（一月号）また
ゾンバルトの「無産労働階級の研究」の翻訳を大正八年十月から大正十年八月の間に六回にわたって連載した。
- (28) 大山郁夫『知識階級と労働者』『我等』大正八年九月号『大山全集』第三卷所収。
- (29) 大山郁夫『労働問題の文化的意義』『我等』大正八年十月号『大山全集』第三卷所収。
- (30) 大山郁夫『文化要素としての労働者』『我等』大正八年十一月号『大山全集』第三卷所収。
- (31) 大山郁夫『知識階級の自覚ということ』『我等』大正八年九月号『大山全集』第三卷所収。
- (32) 大山郁夫『社会力経済力の表現と現実政治』『中央公論』大正十年七月号『大山全集』第四卷所収。

- (33) 大山郁夫「早稲田の学徒に与ふ」『改造』昭和二年三月号『大山全集』第二卷所収。
- (34) 大山郁夫「征服國家から國際社会まで」『中央公論』大正十年九月号。
- (35) 大山郁夫『国家学』（講義案）大正十一年九五ページ。
- (36) (37) (38) 大山郁夫『政治の社会的基礎』『大山全集』第一卷所収三六ページ、一〇八ページ、一三三ページ。
- (39) (40) 大山郁夫『現代日本の政治過程』三ページ、四ページ。
- (41) 大山郁夫『現代日本の政治過程』『大山全集』第二卷所収一〇九ページ。
- (42) 『大山伝』一四一ページ。

六、マルクス主義への接近

大山が社会学的政治学の形成に成功した当時、労働者・農民の運動が発展し、社会主義運動が大衆的になるにつれて、華々しかった「黎明会」や『我等』の大正デモクラシー運動に代って社会主義が労働運動と結合して急速に大きな社会的勢力となってきた。これは山川均の有名な「無産階級運動の方向転換」（大正十一年）の論文が発表されて以来、いままでサンディカリズムに影響されて議会活動に否定的で普選運動にも消極的であった社会主義勢力が、議会活動を肯定し、進んで普選獲得運動に乗り出すようになり、社会主義運動が、思想運動から社会運動へと発展するようになったからである。

このような情勢のなかで、一九一三年（大正十二年）の大震災直後に成立した山本権兵衛内閣は、普選即行を声明せざるをえなくなり、国民の政治的自由と民主主義の要求はついに普選選挙権獲得を日時の問題とするにいたったのである。ここにいたって、社会運動家・社会思想家・労働運動家・農民活動家は、無産政党の結成に意見

の一致をみて、その準備団体として、一九一四年（大正十三年）四月に政治研究会を設立することとなった。大山もその創立委員として参加し、社会科学の立場から無産階級政党的の組織運動に踏みだしたのである。⁽¹⁾

大山は、「無産階級政党的の社会進化上に於ける意義」『改造』大正十三年十二月号）の論文を発表して以来、単一無産政党的主義を唱えて、無産政党的結成のために『中央公論』『改造』などを通じて、適時にこれを論評して援助と激励・指導を行なった。そして一九二六年（大正十五年）十二月労働農民党中央執行委員長に就任するにょよんで、無産政党的運動の第一線に立ち、嵐に向って進む思想家、激流に抗して進む実践家となり、彼の思想も急速にマルクス主義へと移行し、⁽²⁾政治学説もマルクス主義政治学へと歩みを進めるのである。かつて大山が櫛田民蔵の影響のもとに「私はマルキシズムに取り組んだ」と語ったのはこの当時のことであろう。当時彼が発表した論文の引用をみると、マルクス（K. Marx, 1818-1883）・エンゲルス（F. Engels, 1820-1895）著『共産党宣言』からなるものが多いのをみても、彼の思想的立場をうかがう一端を示すものである。

当時の大山については、「大山は『マルクス・レーニン主義者』になりきらなかった」という評価を、蠟山政道は好意的見地から、また一方、河上肇は批判的見地からおこなっている。他方、大山と最も親しく労働党活動とともにした田部井健次は、「大山は立派な『マルクス・レーニン主義者』だ」と語り評価がまらまらである。⁽³⁾しかし、労働党委員長時代の大山は、その実践および著作などからみても、「非共産党マルクス主義者」であったといわざるをえない。⁽⁴⁾

もともと、大山は社会闘争の現代的形態としての階級闘争を、政治学の対象として取り扱ってきたわけであるから、蠟山政道の指摘をまつまでもなく、マルクス主義に理解をもっていたことは否定できない事実である。彼

はすでに『政治の社会的基礎』のなかで、マルクスやエンゲルスの「科学的社会主義」とは、「彼等の社会主義が科学であるという意味に於て肯定すべきものではない。それはむしろ、彼等の社会主義の体系が彼等の科学的社会的観察の上に基礎づけられているという意味において肯定すべきものである。」とのべて評価するのである。また『現代日本の政治過程』では、「マルキシズムは、階級対立の見地から、近代国家生活に於ける統治関係を闡明することによって、政治学説に対しても、一つの新しき出発点を指し示していることは事実である」と認めながらも「しかし、各階級内に於ける各種の諸集団の聯立の關係、及びこれらの諸集団の發生・成長・離合・集散の關係が持つ政治的意義を、少くとも我々の目的……に役立つほど……には、解説していかないように、私には考えられる。……さらにまた、……階級を超えて存立する諸集団があることも、考慮の中に加えなければならぬものである」と批判している。しかし彼の社会学的政治学は、直接的にマルクス主義に依拠したものではなかった。前書においては、集團闘争理論による征服国家觀をとり、後者においては、多元的国家觀をとるのである。

このような大山の立場から、次第にマルクス主義に移行する素地があったとみられる。すでに『民族闘争と階級意識』(大正十二年)の著書の「補論」において、修正派マルクス主義者クノー(H. Cunow, 1862-1935)の『マルクスの歴史・社会及び国家学説』(Die Marxische Geschichte, Gesellschafts und Staatslehre, 1921)を「近著でもあれば好著でもある」として第二巻第一章のなかから第二節の訳を紹介している。その「はしがき」に「それに現はれているクノーの考へ方は、私が大体に於て賛同してゐることであるから、私はそれを紹介することに關しては別に、何等の弁解をする必要はないと思ふ」と書いていたのである。また「無産階級倫理の基

調」（大正十四年）と題する論文でも、クノーとともに、正統派マルクス主義者カウツキー（K. Kautsky, 1854-1938）の『倫理と唯物史観』（Ethik und materialistische Geschichtsauffassung, 1906）を引用している⁽⁹⁾。

このように「彼のマルクス主義も、大正末年頃までは、修正派または正統派の域を出なかったが、昭和の初期には、マルクス・レーニン主義への移行が急速にすすめられ……移行の過渡期に接近した社会民主主義的傾向は、それとともに払拭され⁽¹⁰⁾」るにいたったと考えられる。

あたかも、ラスキが多元的国家論から、現実を直視することによって、階級国家論へ変化していった過程に類似しているように思える。すなわち、ラスキが「現実として考えているものは、一九二九年後の恐慌の波と、それにとりまなう階級闘争の激化であり、またルーズヴェルトの穩健に改革政策たるニュー・デイルにたいする資本家のはげしい反撃であり、ファシズムの世界的勃興であった。かれのなかにあつた経験主義と人道主義とは、こうした現実に直面して階級国家へと導かれていった⁽¹¹⁾」といわれるごとく、大山自身も、わが国における現実政治に直面して、ヒューマニスト大山、デモクラット大山は、次第にマルクス主義に接近していったのである。

この移行の過程で大山は、主にマルクス、エンゲルス、レーニン（N. Lenin, 1870-1924）、ブハーリン（N.I. Bukharin, 1889-1938）などの著書に取り組み、昭和初期に発表した諸論稿においては、これらの学説を縦横に引用しているのである。すなわち「無産政党論」（昭和二年）『政治学』（大山郁夫編昭和三年）「民主主義批判」（昭和四年）などで、マルクス主義政治学への接近を試みようとしていることが伺われる。なかでも『政治学』の「序論」でつぎのようにのべている。

「だが、現在普通に行はれてゐるブルジョア政治学が、科学としての実質を具へるやうになつたということ

を、私は言はうとしてゐるのでは決してない。我々は、ただ、最近世の所産である、マルキシズムが、他の社会科学の領域に於てなし遂げたと同じやうに、政治学の方面に於ても、科学としての実績を挙げてゐる、といふことを言はうとしてゐるだけである。勿論、マルキシズムは『政治学』などといふシカツメらしい言葉を用ひてゐる訳ではない。しかし、事実上、政治学は、マルキシズムの研究によって、初めて、科学としての実質を具へるに至つたと言ひ得るのである。マルクス・エンゲルス・レーニン等の名前は、ここでも、最も輝やける名前である。⁽¹³⁾

しかしながら、労農党の「輝ける我等の委員長」として、多忙な政治闘争の渦中になげこまれている大山は、遂にマルクス主義政治学を体系化することができなかったのである。

(1) 『大山伝』一四五～一六六ページ参照。

労農党時代の大山の政治思想についてはあまりとりあげられていないが、西田照見「大山郁夫の昭和期における政治思想」『法学志林』第六十四巻第二号がある。

(2) 早稲田大学での大山郁夫の門下生でその当時から共産党員であった杉本文雄氏は、『大山伝』付録『大山先生の思い出』でのなかで「マルクス・レーニン主義と大山先生」と題してこの当時の大山をつぎのようにのべる。

「大山先生が、マルクス・レーニン主義に傾倒されたのは、大正一五年の後半からだろうと思います。」「福本和夫氏が特異の論陣を張り、いわゆる『理論闘争』を河上肇博士あたりまでねらつて、ひろげて行つた頃には、先生も防衛上(?)マルクスからレーニンまで研究の範囲を進められたのでしよう。それからの先生のマルクス・レーニン主義の研究はすごいほど急速度で徹底したものでした。」『福本君の書くものなかで正しい部分は、引用されているマルクス・レーニンの言葉だけだ』といふ切るほど先生はマルクス・レーニン主義に確信をもたれた。労働農民党の委員長になられて以来の先生の政治行動は、マルクス・レーニン主義をよりどころにされたものであったと私は思います。」

(3) 「先生は果してマルキシズムを全面的に受け入れていたか、どうかについて私は疑う。先生は多分にヒューマニタリアンとしての感情

があり、その行動には情感的な面が強く出ていた。」蟬山政道「政治学の遺業を継ぐ人はないか〔大山氏の死去に際して〕」『早稲田大学新聞』昭和三〇年十二月六日号所載。

(4) 「『新労働党に結集した人々について云えば』大山君にしてからが……よくレーニンの著作を手にしていた人であったが、……マルクス主義者というには、まだ縁の遠いものであったであらう。」河上肇『自叙伝2』一八八ページ。

(5) 田部井健次氏より聴取した談話による。

(6) 松本三之介は大山の立場をきわめて明確につきのように指摘する。

「そして労働党にいくんですが、大正デモクラシーを一度通り抜けた場合、容共であっても、やはり日共的コミュニニズムとはちよつとちがうですね。大山が労働党の委員長になるまえのものをよむと、たんなる階級的把握でなくして、大衆的把握が必要だといっている。反体制運動の広範な組織化にあたっては、状況の経済的分析だけでなく、同時に各種集団の価値意識にかんする社会心理学的把握が大切だといっていますね。こういう考え方がもう少し強く、無産政党の主流として形づくられた場合には、もっと実りがあったのではないかと……大山は無産政党の統一ということ、その後もくりかえし唱えていますね。ところが、右から容共派を切れといわれ、左からは裏切りという形でやられていくんですね。結局自分の立つ場所がなくなってしまうことで死滅するわけですね。そういう両方のたたき方が非常に問題だともうのです。」『日本デモクラシーの思想と運動』（討論）『中央公論』昭和三五年一月号。

(7) 大山郁夫『政治の社会的基礎』『大山全集』第一卷所収ページ。

(8) 大山郁夫『現代日本の政治過程』『大山全集』第二卷所収八九ページ。

(9) 大山郁夫『民族闘争と階級意識』『大山全集』第二卷所収二六九ページ。

(10) 大山郁夫『無産階級倫理の基調』『大山全集』第四卷所収一七二ページ。

(11) 『大山伝』一四三ページ。

(12) 横越英一「ラスキの思想史上の地位と政治学大綱」『ラスキ政治学大綱下巻（訳）』五一二ページ。

(13) 大山郁夫・無産者自由大学共編『政治学』七七八ページ。

七、結 語

以上考察してきたように、大山政治学の形成過程においては、大山はわが国における近代政治学発展の一つの潮流となった早稲田政治学派の影響を基盤として、数多くの学説を巧みに摂取しながら、また思想的な転化・発展を行ないながら、彼独自の社会学的政治学を体系化した。そしてさらにマルクス主義政治学へと踏み出し「科学としての政治学」の樹立へ努力してきたのである。

大山の「門下」であり「同志」であって、大山とその死にいたるまで常に形影相伴なつた田部井健次は『大山郁夫』のなかで、大山の政治学について、つぎのようにのべている。

「先生には、先生独自の体系的な政治学説と政治的主張とがあります。先生の政治思想は、無論、広い意味での『社会主義思想』の範囲内に属するものであって、先生の政治学説の中には、『共産主義』の学説——マルクス主義左派の学説——も、『社会民主主義』の学説——マルクス主義右派の学説——も、或はまた、それ以外の立場の様々の社会主義学説も、いろ／＼の点で採り入れられてゐます。しかし、さうした社会主義諸学説の摂取は、どこまでも、先生独自の『科学的政治学』の立場から、厳格な学問的批判の過程を経て為されたものであって、先生の場合には、或る一派の学説なり主張なりが、そのまま無批判的に、自分自身のそれとして採り入れられてゐるといふやうなことは、全くありません。その意味で、先生の政治学説は、それを『共産主義』だといふことも、『社会民主主義』だといふことも、『ギルド社会主義』だと言ふことも、或はまた『無政府主義』の系統に属するものだ、と言ふことも出来ません。

このことはまた、先生の政治学説と既存の多くの政治学説——『社会主義』以外の様々の政治学説——との
 関聯に於ても、それを言ふことが出来ず。先生の政治学は、ブルジョア政治学としての『理想主義政治学』
 の諸学派とは鋭く対立してゐますので、そこからの影響は殆んどありません。科学的な立場を標榜する諸流派
 の学説は、いろ／＼な点で採り入れられてゐます、コントやスペンサーなどを先駆とする『社会学』の諸学派
 の人々の学説も、グンプロヴィッツやラッツェンホーフなど『オーストリア学派』に属する人々の政治学
 説も、クラッペなどのやうな『法的現象の研究』を中心とする人々の学説も、いろ／＼な面で採り入れられて
 ゐます。しかし、この場合にも、先生は、それらを、自分の『科学的政治学』の立場から批判的に撰してゐる
 のですから、先生の学説を、それらの諸派のいずれかに属するものとして規定することは、不可能です。^①

まさに、大山郁夫が彼の政治学形成過程にいかにか多数くの学説を撰取しながら「科学的政治学」の樹立に傾注
 したかがうかがわれるのである。ともあれ大山は、「若し大山郁夫なかりせば、この年代における実証学派の立
 場は遂に政治学の名に値する結実の収穫をえなかつたであらう。実に『科学としての政治学』は氏によって一つ
 の礎石が置かれたといつてよい。」^②（蠟山政道）、「大正デモクラシーの時期から昭和のはじめにわたり、新時代の
 政治学の構成を志したものであり、その点ではわが学界における革新政治学の開拓者の役割を果した一人である
 といふのであらう。……大山の政治学は『社会科学としての政治学』の理論体系を構成することを目標とした
 点で、わが国では開拓者の役割をなしたとみることが出来る。」^③（内田繁隆）、「これまでの理念的概念的政治学を
 捨て、実証的現実的科学としての政治学の建設を志す」^④（松本三之介）、また「大山は、政治学を科学的に基礎づ
 け、その後の政治学の発達にもっとも大きな貢献をしたのである。」^⑤（堀真琴）などと評価されても当然といえる政

説
治学者であった。

論

大山政治学は、新しい時代の政治学の構築の面でお未完成の部分があるとはいえ、社会学的実証主義政治学の体系化を行ない、さらにマルクス主義へ接近してマルクス主義政治学の形成を試みたといえるように、わが国の近代政治学の形成に大きな貢献をしたといわねばならない。ただわが国の政治学の発達において惜むべきことは、大山が無産政党運動という実践活動に没頭し、また戦時中はアメリカへ亡命、戦後は平和運動といったかたちで、学問的研究が中断されたままになり、さらに彼の学問的継承者がなかったという点で、大山政治学の完成がみられなかったことである。

- (1) 田部井健次『大山郁夫』一〇二—一〇三ページ。
- (2) 蠟山政道『日本における近代政治学の発達』一二九ページ。
- (3) 内田繁隆『日本政治社会思想史』一六七—一八一ページ。
- (4) 松本三之介『大山郁夫の政治思想』『法学雑誌』第四卷第三・四号。
- (5) 『大山伝』一三二—一三三ページ。

付記 本稿は大山郁夫の政治学説研究の序説であり、稿をあらためて、大山郁夫の政治学説——一、科学としての政治学
二、国家論 三、民主主義論 四、政党論 五、平和論——などについて考察を進める予定である。

(本稿は昭和四十二年度文部省科学研究費補助金〈各個研究〉による成果の一部である)